

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和5年度]

最終更新日：令和6年06月20日

トヨタ販売連合健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	56901
組合名称	トヨタ販売連合健康保険組合
形態	単一
業種	飲食料品以外の小売業

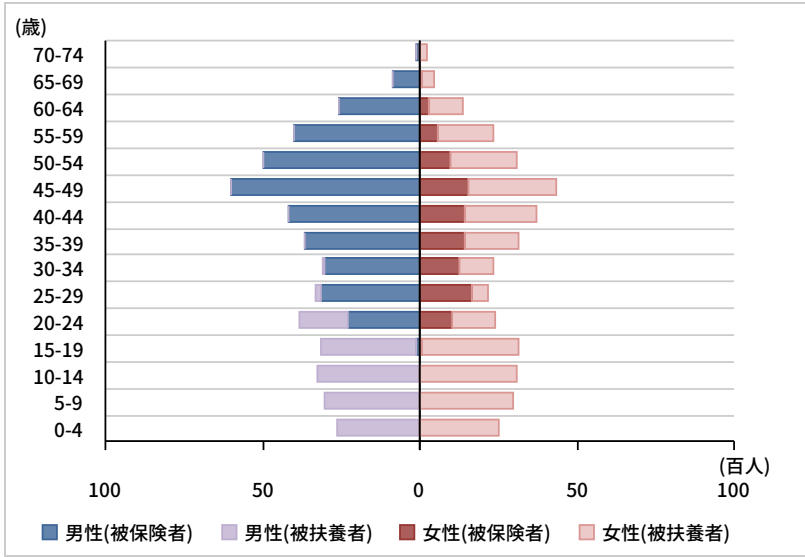
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	46,220名 男性77.3% (平均年齢44.2歳) * 女性22.7% (平均年齢38.9歳) *	44,910名 男性77.1% (平均年齢44.4歳) * 女性22.9% (平均年齢39.2歳) *	44,780名 男性76.9% (平均年齢44.8歳) * 女性23.1% (平均年齢39.7歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	87,680名	84,530名	83,160名
適用事業所数	123カ所	120カ所	117カ所
対象となる拠点数	1,500カ所	1,500カ所	1,500カ所
保険料率 *調整を含む	97% ₀₀	97% ₀₀	99% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	9	135	9	135	9	135
	保健師等	19	16	19	16	19	16

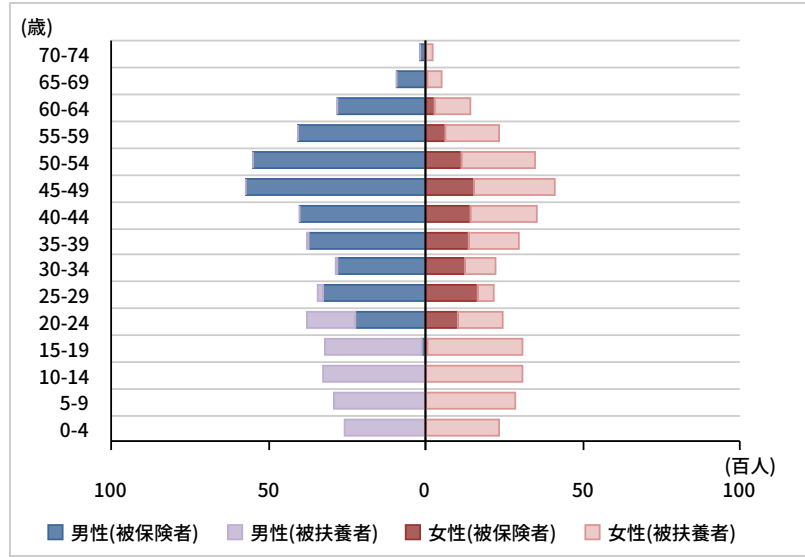
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	29,469 / 34,521 = 85.4 %	
	被保険者	23,813 / 24,291 = 98.0 %	
	被扶養者	5,656 / 10,230 = 55.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1,671 / 5,540 = 30.2 %	
	被保険者	1,564 / 5,042 = 31.0 %	
	被扶養者	107 / 498 = 21.5 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	44,000	952	44,120	982	45,360	1,013
	特定保健指導事業費	84,547	1,829	84,547	1,883	88,305	1,972
	保健指導宣伝費	62,242	1,347	63,612	1,416	61,989	1,384
	疾病予防費	696,744	15,075	705,168	15,702	700,666	15,647
	体育奨励費	0	0	0	0	0	0
	直営保養所費	44,307	959	44,237	985	43,630	974
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計 …a	931,840	20,161	941,684	20,968	939,950	20,990
	経常支出合計 …b	24,481,509	529,673	23,459,564	522,368	26,376,180	589,017
	a/b×100 (%)	3.81		4.01		3.56	

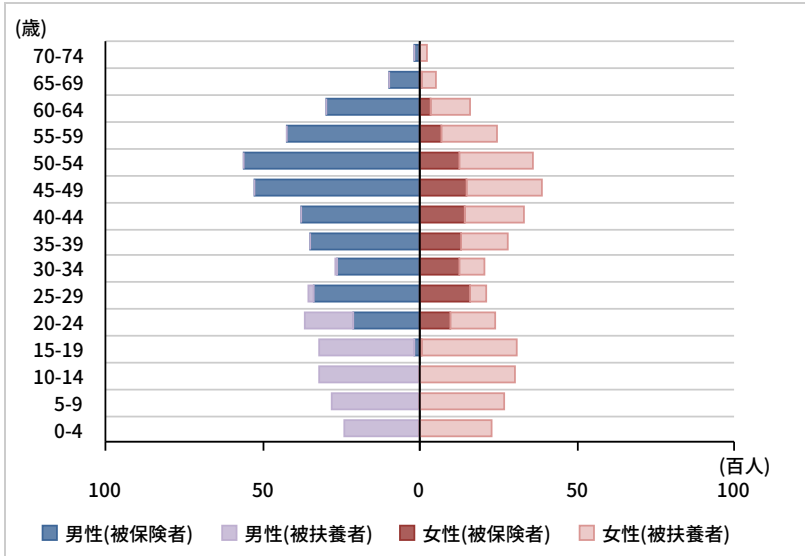
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	137人	10～14	0人	15～19	137人	10～14	0人	15～19	153人
20～24	2,308人	25～29	3,119人	20～24	2,224人	25～29	3,277人	20～24	2,098人	25～29	3,345人
30～34	3,027人	35～39	3,674人	30～34	2,793人	35～39	3,706人	30～34	2,644人	35～39	3,512人
40～44	4,199人	45～49	6,010人	40～44	4,014人	45～49	5,720人	40～44	3,796人	45～49	5,244人
50～54	4,975人	55～59	4,021人	50～54	5,507人	55～59	4,042人	50～54	5,606人	55～59	4,202人
60～64	2,599人	65～69	833人	60～64	2,801人	65～69	901人	60～64	2,994人	65～69	980人
70～74	119人			70～74	145人			70～74	160人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	45人	10～14	0人	15～19	48人	10～14	0人	15～19	43人
20～24	1,035人	25～29	1,676人	20～24	1,004人	25～29	1,655人	20～24	976人	25～29	1,597人
30～34	1,281人	35～39	1,431人	30～34	1,252人	35～39	1,380人	30～34	1,258人	35～39	1,312人
40～44	1,441人	45～49	1,546人	40～44	1,444人	45～49	1,531人	40～44	1,411人	45～49	1,467人
50～54	993人	55～59	571人	50～54	1,156人	55～59	617人	50～54	1,276人	55～59	709人
60～64	266人	65～69	48人	60～64	298人	65～69	64人	60～64	330人	65～69	74人
70～74	9人			70～74	9人			70～74	5人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	2,656人	5～9	3,049人	0～4	2,544人	5～9	2,937人	0～4	2,386人	5～9	2,806人
10～14	3,253人	15～19	3,029人	10～14	3,274人	15～19	3,110人	10～14	3,203人	15～19	3,037人
20～24	1,531人	25～29	160人	20～24	1,527人	25～29	168人	20～24	1,535人	25～29	161人
30～34	61人	35～39	27人	30～34	64人	35～39	31人	30～34	70人	35～39	28人
40～44	15人	45～49	9人	40～44	13人	45～49	7人	40～44	15人	45～49	11人
50～54	7人	55～59	13人	50～54	9人	55～59	15人	50～54	10人	55～59	14人
60～64	25人	65～69	15人	60～64	19人	65～69	16人	60～64	15人	65～69	16人
70～74	24人			70～74	23人			70～74	18人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	2,487人	5～9	2,979人	0～4	2,347人	5～9	2,867人	0～4	2,267人	5～9	2,689人
10～14	3,087人	15～19	3,077人	10～14	3,097人	15～19	3,036人	10～14	3,020人	15～19	3,001人
20～24	1,377人	25～29	498人	20～24	1,442人	25～29	510人	20～24	1,432人	25～29	486人
30～34	1,070人	35～39	1,697人	30～34	947人	35～39	1,589人	30～34	817人	35～39	1,470人
40～44	2,293人	45～49	2,779人	40～44	2,140人	45～49	2,598人	40～44	1,885人	45～49	2,378人
50～54	2,119人	55～59	1,753人	50～54	2,368人	55～59	1,728人	50～54	2,349人	55～59	1,745人
60～64	1,069人	65～69	397人	60～64	1,126人	65～69	443人	60～64	1,249人	65～69	451人
70～74	231人			70～74	237人			70～74	235人		

基本情報から見える特徴

- ・事業主の拠点は、北海道～九州に分布（事業主117ヵ所）・・・事業主の業種・規模・人事方針など大きく異なる
- ・平均年齢（43.6歳）は、全健保組合平均（43.5歳）並み
- ・男女比（8：2）は、全健保組合平均（7：3）と比べ、男性の比率が多い
- ・加入者の構成比は、35歳以上が全体の5割を占める（20歳以上に占める割合は7割）

*対象となる拠点数1,500ヵ所については、事業所数の増減が多いため概数とする

*加入者情報グラフは、R4.10末（健保連 年齢階級別調査）時点の数値

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・健診は、35歳以上に補助を実施
- ・保健指導は、特定保健指導の対象(国基準)のみ実施
- ・前期高齢者対策は、実施していない
- ・事業主の取組は、被保険者：約3,400人、被扶養者：約3,600人、計7,000人規模の事業所の例を記載

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健康管理推進委員（事業説明会・担当者会議）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康年齢通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	電話相談
保健指導宣伝	機関紙
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	赤ちゃん和妈妈誌
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	メンタル対策
保健指導宣伝	つよい子になるぞ!!キャンペーン
疾病予防	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診
疾病予防	乳がん子宮がん単体検査
疾病予防	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業
疾病予防	無料歯科健診
直営保養所	直営保養施設
予算措置なし	トヨタグループ共同利用保養所
予算措置なし	その他会員制保養施設
予算措置なし	スポーツクラブ
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	定期健康診断（健保補助）
3	若年者の婦人科検診
4	健診後の受診勧奨
5	長時間にわたる時間外・休日勤務者への産業医面談
6	健診後の保健指導
7	健診後の保健指導（健保の（特定）保健指導）
8	安全衛生委員会（推進者）
9	メンタルヘルスセミナー
10	インフルエンザ予防接種
11	ジェネリック利用促進
12	保養施設
13	診療所
14	全社野球大会

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進委員会	【目的】保健事業の企画立案、実施計画の策定および実施結果の分析、評価を行い理事会に意見提出 【概要】組合会理事・議員より12名の委員選出	被保険者	一部の事業所	男女	16～(上限なし)	基準該当者	298	10～12月：翌年度の保健事業計画を策定 12月：委員を個別訪問・事業詳細の説明実施	委員を個別に訪問・事業詳細の説明を実施することで、より有意義なご意見をいただき、事業に反映できている		5
	1	健康管理推進委員(事業説明会・担当者会議)	【目的】①日常業務の注意点や法改正等、研修・教育の機会を設け、事業の円滑な実施を図る ②事業所間の情報交換の場を提供 【概要】各事業所に1名「健保担当部署責任者(=健康管理推進委員)」を設置	被保険者	全て	男女	16～(上限なし)	基準該当者	321	事業説明会(4～5月頃)・担当者会議(10月頃)を隔年交互に実施	各社の取り組みを共有し、成功事例を横展開している	欠席事業所が固定(欠席事業所には資料・開催結果を送付)	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,4	健康年齢通知	【目的】各人のヘルスリテラシー向上、生活習慣病改善、再検受診勧奨 【概要】健診受診の3～4ヵ月後(年6回)発行	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	11,190	健診受診の3～4ヵ月後(年6回)発行 被保険者：事業主経由 被扶養者：自宅宛	健診の結果をわかりやすい指標(健康年齢)で通知することで本人の前向きな取り組みを促している	健康年齢の事業所ランキングを公表する等、事業所毎の取り組みを促す仕組み要	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】生活習慣病の早期発見・早期治療(特定保健指導対象者減少) 【概要】事業主の定期健診と併せて実施する指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・共同定期健診の一部費用補助、補助を利用しない事業所の健診結果回収	被保険者	全て	男女	40～74	全員	0	受診率98.0%(国報告ベースH29見込)	・年度開始前(3月)に事業主へ補助利用の有無・健診時期を調査し、健診実施後に結果確認・督促実施 ・1月時点で健診結果のない被保険者をリストアップし、事業所に受診状況調査実施(対象除外者確認を含む)		5
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】生活習慣病の早期発見・早期治療(特定保健指導対象者減少) 【概要】指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診の一部費用補助、特定健診(集合契約)の全部費用補助、補助を利用しないパート先健診等の健診結果回収	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	37,630	受診率49.5%(国報告ベースH29見込)	・健診種類(選択肢)を複数設定し、受診者希望で選択して受診(健診費用一部補助) ・年度が始まる前(3月)に健診案内レターを自宅送付 ・未受診者に受診促進レターを自宅送付(12月)	・健診受診率が目標未達成 ・毎年継続して健診を受け、自分の体の状態をチェックし、病気になる前に対策をとることの重要性を認識してもらう必要あり	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣改善による特定保健指導対象者減少 【概要】健診結果に基づき選定された対象者に生活習慣改善プログラムを実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	26,815	実施率13.3%(国報告ベースH29見込) メタボ減少率18.7% 指導終了後のメタボ減少率32.9%	・指導内容の質向上のため、参加者へ初回面談後にアンケート実施し、改善の必要な意見には迅速に対応	・初回面談での本人への強い意識付けの方法検討要	2
保健指導宣伝	6	電話相談	【目的】相談窓口の設置 【概要】電話による健康相談・メンタルヘルスカウンセリング(面談予約)、医師の手配紹介サービス	被保険者被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	8,455	電話相談1,752件 面談カウンセリング63件	・機関紙やホームページによる周知 ・保険証送付時に案内を同封	・ストレスチェック後の相談窓口として活用いただく等、事業所への有効活用働きかけ要	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2	機関紙	【目的】健康保険制度・保健事業の周知 【概要】けんぽインフォメーション無償配布<年3回発行> わたしたちのけんぽ無償配布<新規加入時のみ>	被保険者	全て	男女	16 ～ 74	全員	3,070	<けんぽインフォメーション> 年3回・被保険者全員へ配付 <わたしたちの健保> 新規加入者へ配布	・事業主経由で確実に全被保険者に配布	・組合員のヘルスリテラシー向上を図るため、役に立つ、興味を持てる記事の掲載を通して、被保険者が自宅に持って帰りたい紙面づくりの推進要	5
	2,5	ホームページ	【目的・概要】健康保険制度・保健事業の情報発信、申請書ダウンロードなど	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ (上限なし)	全員	1,437	随時更新	法改正への対応等、タイムリーかつ充実した情報発信機能の充実	更なる利便性の向上	4
	2	医療費通知	【目的】保険給付の適正化(総医療費(7割健保負担)周知、不正請求の確認(領収書との照合) 【概要】健康保険で受診された医療費を月ごとに周知(紙またはインターネット)	被保険者	全て	男女	16 ～ 74	全員	3,932	年4回発行 受診者100%通知	・事業主の希望に応じて紙またはWEB上での対応実施	・見てもらう工夫検討要	5
	5	赤ちゃん和妈妈誌	【目的】育児情報提供 【概要】被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者の自宅へ1年間配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ～ 74	基準該当者	1,204	毎月約300人へ送付 対象者100%送付	・読者アンケートを実施 70%から満足の回答	・効果検証方法検討要	5
	2	ジェネリック医薬品使用促進	【目的】ジェネリック利用率向上(2020年目標80%)、保険給付の適正化 【概要】切替案内:ジェネリック医薬品に切り替えの際に自己負担額が軽減できる可能性がある方に通知 保険証発行時に使用促進パンフレット配布 新規資格取得者にジェネリック希望シール配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該当者	1,010	差額通知発行 4,542枚 ジェネリック利用率 76%	・機関誌等にてPRを強化 ・保険証新規発行者全員にパンフレット・希望シールを配付	・更なる利用率アップに向け、PR方法の工夫要	4
	5	メンタル対策	【目的】メンタルヘルスケアの教育研修 【概要】①講師派遣:事業所へ講師を派遣し、セルフケア・ラインケアの講演費用を全額補助 ②研修会費用補助:事業主が講師を手配した講習会の一部費用補助	被保険者	全て	男女	16 ～ 74	全員	5,880	講師派遣37回 研修会費用補助15回	事業所要望に応じて講演内容に若干のカスタマイズ対応	定型的な講習・研修以外にも事業主の実情に合わせたメニュー提供検討要	3
	2	つよ子になるぞ!!キャンペーン	【目的】子供のなぜ・虫歯予防(呼吸器・歯科対策) 【概要】10～12月にキャンペーン実施	被扶養者	全て	男女	1 ～ 12	全員	8,394	参加者数2,277名 参加率15.9% 習慣定着率96.0% (手洗いうがい歯みがき)	・機関誌やホームページでのPR(実施案内および機関誌別冊特別号での参加者の声・イラスト紹介など) ・エントリー賞・参加賞・特別賞の設定 →参加者の99%から肯定意見	・エントリー後の継続率アップにつながる工夫要 →他健保の好事例確認しエントリー後のフォローの仕組み検討 ・小学校・高学年にはキャンペーン内容が幼稚との意見あり(H30対象者見直し)	4
疾病予防	3	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診	【目的】生活習慣病・がんの早期発見・早期治療 【概要】一部費用補助(特定健診を除く部分)	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	790,853	健保補助利用34,421名 (特定健診集合契約除く) 健診受診率83.7% (健保補助外含む) がん検診受診率: 胃・大腸・肺 79.5% (▲2.2pt) 乳 66.9% (▲3.1pt) 子宮 56.1% (▲1.7pt)	・被保険者はほぼ利用している ・女性の乳・子宮がん、55歳以上の男性の前立腺がん検診は自己負担無料(受診は希望制) ・健診種類(選択肢)を複数設定し、受診者希望で選択して受診 ・自己負担額を低く設定 ・被扶養者宛に年度が始まる前(3月)に健診案内レターを自宅送付 ・未受診者に受診促進レターを自宅送付(12月)	・毎年継続して受診する人が少なく、1年に1回健診を受けるという意識が薄い ・既往があり、定期的にかかりつけ医に通院している人は既往以外の検査を行っていない状態だが、トータル的な健康診断受診への意識が低い。 →受診勧奨方法を要検討	4
	3	乳がん子宮がん単体検査	【目的】がんの早期発見・早期治療 【概要】指定医療機関:全額補助 指定医療機関以外:一部補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	20 ～ 34	基準該当者	14,466	1,668名 受診率:乳28.7% 子宮26.5%	指定医療機関で受診の場合、全額健保負担(窓口負担なし)	検診への意識が低く、被保険者は会社の定期健診と一緒に受診できないため、別の日に時間をとって行くのが面倒との意見あり。	2
	4	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	【目的】糖尿病性腎症患者のQOLの維持・向上、人工透析移行防止による医療費の低減 【概要】血糖・尿タンパク・e-GFR値から選定された対象者に重症化予防プログラムを実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該当者	396	4名(参加率11%) 継続率100% 改善率(H26-28参加者平均) HbA1c 8.3→6.7 (1.6改善)	・毎月報告書を用いて、主治医、実施機関、当組合が連携を取りながら指導を実施 ・対象者の気付きを促す案内文書に見直し、参加率+7pt		4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	無料歯科健診	【目的】健診受診機会の提供（加入者の虫歯・歯周病予防） 【概要】（株）歯科健診センター一般歯科健診に登録	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	93	利用者数：111名 利用率0.1%	・機関誌やホームページでのPR ・チラシ配付	・利用者数アップに向けての工夫要	4
直営 保養所	8	直営保養施設	【目的】加入者の保養 【概要】京都市西京区嵐山：京嵐山亭 1泊2食6,500円～	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ （上限なし）	全員	45,411	利用者2,514名 健保負担率50%	・利用者に利用後アンケート実施 ・改善の必要な意見には迅速に対応	・部屋数等施設の制約により利用者数増には限界有り ・効率的な運営に向けた財政改善策要	4
予算措置なし	8	トヨタグループ共同利用保養所	【目的】加入者の保養 【概要】トヨタグループの所有する直営保養施設を利用可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	8名	ホームページに申込方法等掲載	-	5
	8	その他会員制保養施設	【目的】加入者の保養 【概要】健保連共同利用保養所、テラス整形外科、プリンスホテル、ダイワロイヤルホテルズ、リゾートトラスト、駒ヶ根ふるさとの家、スカイランドきよみずなど	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	テラス整形外科30名 リゾートトラスト4名	ホームページに申込方法等掲載	-	3
	8	スポーツクラブ	【目的】運動機会の提供（加入者の健康維持・推進） 【概要】（株）ルネサンスの特別法人プログラム（健保負担0円）に加入	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	利用者数（延べ）546人 年間利用回数：4,018回	・法人会員価格での利用可 ・ホームページに申込方法およびお得なキャンペーン案内を掲載	-	5







注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他


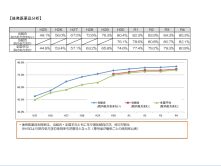
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	一般健診（安衛法第66条）	被保険者	男女	18～34	一般健診：受診率100%	・就業時間中の受診可 ・産業医による実施計画 ・未受診者へ健康管理部署から受診勧奨	・健診会場の混雑により受診時間がかかる ・予定通りに受診できない場合の日程調整にかかる工数	無
定期健康診断（健保補助）	健保の費用補助を利用した安衛法以上の健診 ・節目年齢：人間ドック ・節目以外：すこやか健診	被保険者	男女	35～65	人間ドック・すこやか健診：受診率99.9%	・35歳以上は希望者のみ外部で受診可（就業時間外） ・未受診者へ健康管理部署から受診勧奨	・女性は巡回で受診の場合、二度の健診が必要になり、未受診の要因あり。 ・男性を含めて費用負担の問題	有
若年者の婦人科検診	健保の費用補助を利用した乳・子宮がん検査	被保険者	女性	20～34	婦人科健診	-	・定期健診と別に医療機関へ行く手間が発生 ・認知度および本人の意識が低い	有
健診後の受診勧奨	要精密検査・要治療者に対する受診勧奨および結果の把握（安衛法第66条の4）	被保険者	男女	18～65	要精密検査・要治療者	・二次検査費用補助、検査可能な医療機関を紹介 ・要治療は所属長からも受診勧奨・結果収集	・毎年対象となる人が多数いる ・自己判断で精密検査・治療をしない人がある ・対象者の意識改善	有
長時間にわたる時間外・休日勤務者への産業医面談	長時間労働者に対する面接指導（安衛法第66条の8）	被保険者	男女	18～65	面談実施	・勤怠を基に毎月定期的に産業医面談を実施	・業務の割り振り・見直し等、所属長への助言・指導が必要	無
健診後の保健指導	健診結果に基づく産業医・保健師からの生活習慣指導・健康教育・健康相談（安衛法第66条の7）	被保険者	男女	18～65	産業医面談・産業保健スタッフからの書面による保健指導	・産業健診スタッフから書面による指導実施	・産業医からの情報提供方法	無
健診後の保健指導（健保の（特定）保健指導）	健保の（特定）保健指導	被保険者	男女	35～65	-	・就業時間中の指導実施 ・健保との共同実施	・当日キャンセルする人がいる ・対象者の意識改善を会社も含めて取組む必要がある	有
安全衛生委員会（推進者）	労災・健康障害防止、従業員への周知（安衛法第19条）	被保険者	男女	18～65	毎月拠点毎に開催	・他社の直近の労災事例を取り上げ開催	・従業員への周知徹底	無
メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスケアの教育研修（新入社員＝セルフケア、新任管理職＝ラインケア）	被保険者	男女	18～65	新入社員	・新入社員向けに実施 ・健保の講師派遣事業活用	-	有
インフルエンザ予防接種	インフルエンザ重症化・蔓延防止	被保険者	男女	18～65	予防接種：接種率90.5%	・就業時間内に集団接種 ・健保の費用補助を利用し、本人負担無料	・集団接種の場合、費用補助を通常の給付と分けられないか	有
ジェネリック利用促進	医療費削減（自己負担額減、健康保険料率維持）	被保険者	男女	18～65	健保通知配布：毎月	・健保の通知を配布	・告知不足	有
保養施設	従業員とその家族の保養	被保険者 被扶養者	男女	0～（上限なし）	山中湖クラブ・笹丸平ロッジ	・社内イントラにてPR	・施設の老朽化	無
診療所	従業員の健康管理・療養の給付	被保険者	男女	18～65	常時開設	・本社敷地内に設立 ・受診者負担無料	-	無
全社野球大会	健康維持増進、家族とのコミュニケーション	被保険者 被扶養者	男女	0～（上限なし）	雨天中止	・社内イントラにて募集 ・拠点単位で大会に向け練習などの実施 ・定例開催となっている	・事務局の負担が大きい	無

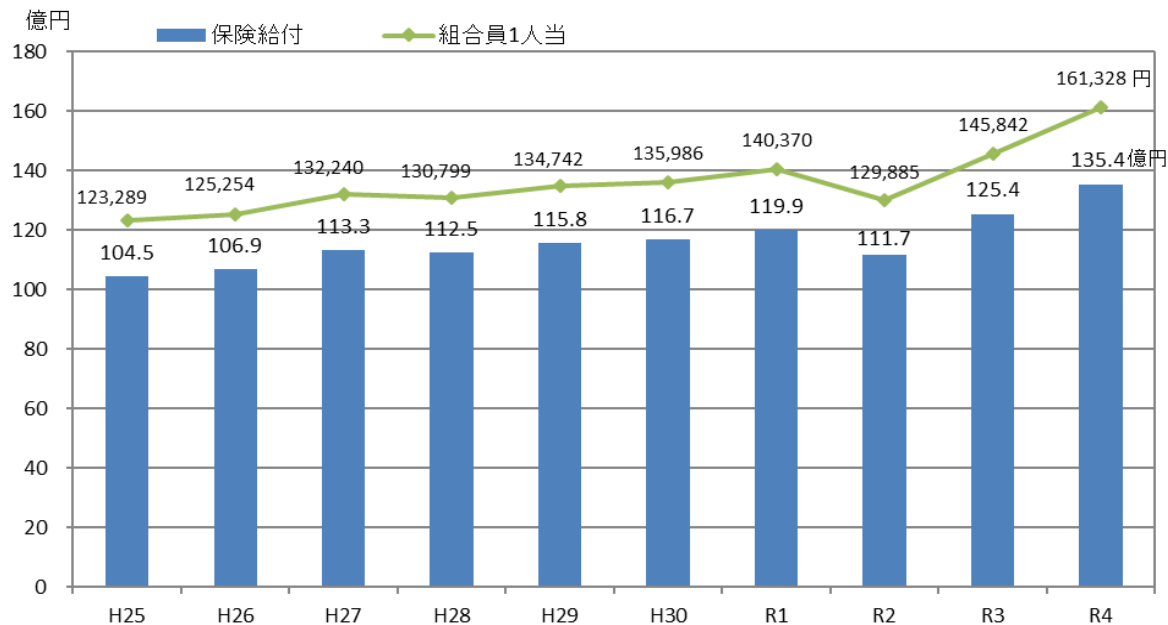
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		保険給付費の増加状況	医療費・患者数分析	-
イ		年代別医療費	医療費・患者数分析	-
ウ		疾病分類別医療費	医療費・患者数分析	-
エ		疾病分類別年代別医療費構成	医療費・患者数分析	-
オ		歯科医療費	医療費・患者数分析	-
カ		特定健診受診状況の推移	特定健診分析	-

キ		特定保健指導実施状況の推移	特定保健指導分析	-
ク		ジェネリック医薬品使用率の推移	後発医薬品分析	-

【保険給付費の推移】

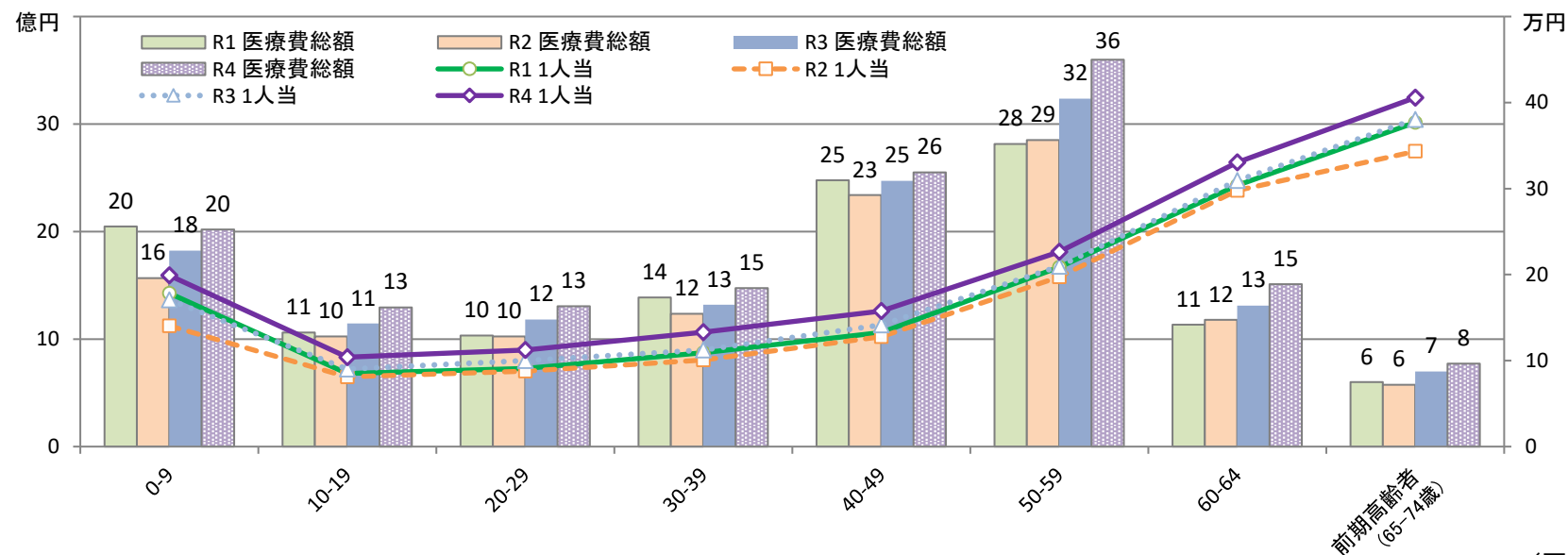


<ご参考> 組合員数と平均年齢

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
組合員数(人)	84,747	85,316	85,714	86,016	85,907	85,834	85,435	85,972	86,004	83,927
平均年齢(歳)	31.7	31.9	32.1	32.4	32.8	33.1	33.4	33.7	34.2	34.5

- 組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化等に伴い、保険給付費は年々増加傾向
- R2は新型コロナウイルスの影響による受診控えで減少、R3はリバウンド
- R4は新型コロナウイルス感染拡大により増加

【年代別医療費総額および1人当たり医療費の比較】



(円)

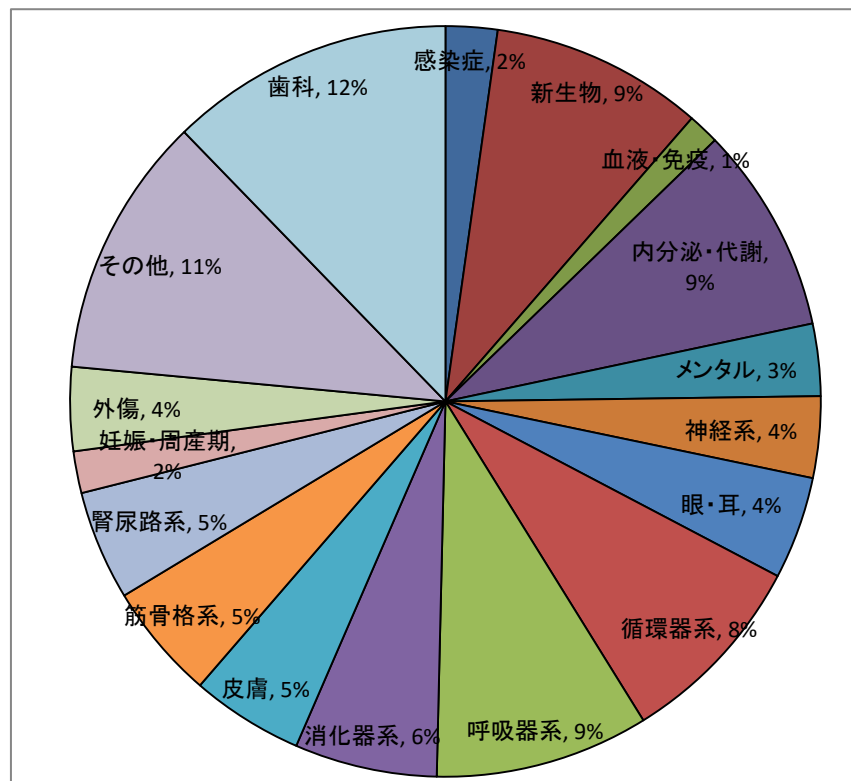
		0-9歳	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-64	前期高齢者	計・平均
R1	医療費総額	2,046,772,000	1,060,525,000	1,032,651,000	1,385,820,000	2,476,040,000	2,815,474,000	1,132,973,000	599,775,000	12,550,031,000
	1人当	178,000	85,000	91,000	109,000	133,000	209,000	304,000	377,000	147,000
R2	医療費総額	1,567,926,000	1,025,249,000	1,025,816,000	1,233,990,000	2,338,658,000	2,850,264,000	1,178,842,000	575,261,000	11,796,007,000
	1人当	140,000	81,000	88,000	101,000	128,000	197,000	298,000	343,000	137,000
R3	医療費総額	1,823,102,000	1,144,732,000	1,181,734,000	1,320,335,000	2,472,335,000	3,235,787,000	1,312,481,000	699,222,000	13,189,727,000
	1人当	170,000	90,000	100,000	112,000	142,000	210,000	309,000	380,000	153,000
R4	医療費総額	2,018,644,000	1,295,294,000	1,305,892,000	1,475,524,000	2,550,347,000	3,598,078,000	1,511,654,000	772,801,000	14,528,235,000
	1人当	199,000	104,000	112,000	133,000	158,000	226,000	331,000	406,000	173,000
R4/R3	医療費総額	99%	122%	126%	106%	103%	128%	133%	129%	116%
	1人当	112%	122%	123%	122%	119%	108%	109%	108%	118%
R4/R2	医療費総額	129%	126%	127%	120%	109%	126%	128%	134%	123%
	1人当	142%	128%	127%	132%	123%	115%	111%	118%	126%
R4/R1	医療費総額	99%	122%	126%	106%	103%	128%	133%	129%	116%
	1人当	112%	122%	123%	122%	119%	108%	109%	108%	118%

- ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は特に50代から高くなる
- ・R4年度の1人当たり医療費は、すべての年代で増加。また、コロナ前の対R1年度でもすべての年代で増加

【疾病分類別医療費総額】

(円)

	医療費
感染症	337,980,000
新生物	1,251,440,000
血液・免疫	142,728,000
内分泌・代謝	1,200,058,000
メンタル	467,006,000
神経系	474,999,000
眼・耳	614,302,000
循環器系	1,118,988,000
呼吸器系	1,227,462,000
消化器系	889,481,000
皮膚	704,506,000
筋骨格系	721,633,000
腎尿路系	593,749,000
妊娠・周産期	213,521,000
外傷	474,999,000
その他	976,260,000
歯科	1,780,615,000
計	13,189,727,000



- 疾病分類別の医療費総額では、新生物（癌など）、内分泌・代謝（糖尿病など）、呼吸器系（風邪や花粉症など）、歯科の医療費が高い
- その後も11%と高いが新型コロナウイルス感染拡大による（R1は4%）

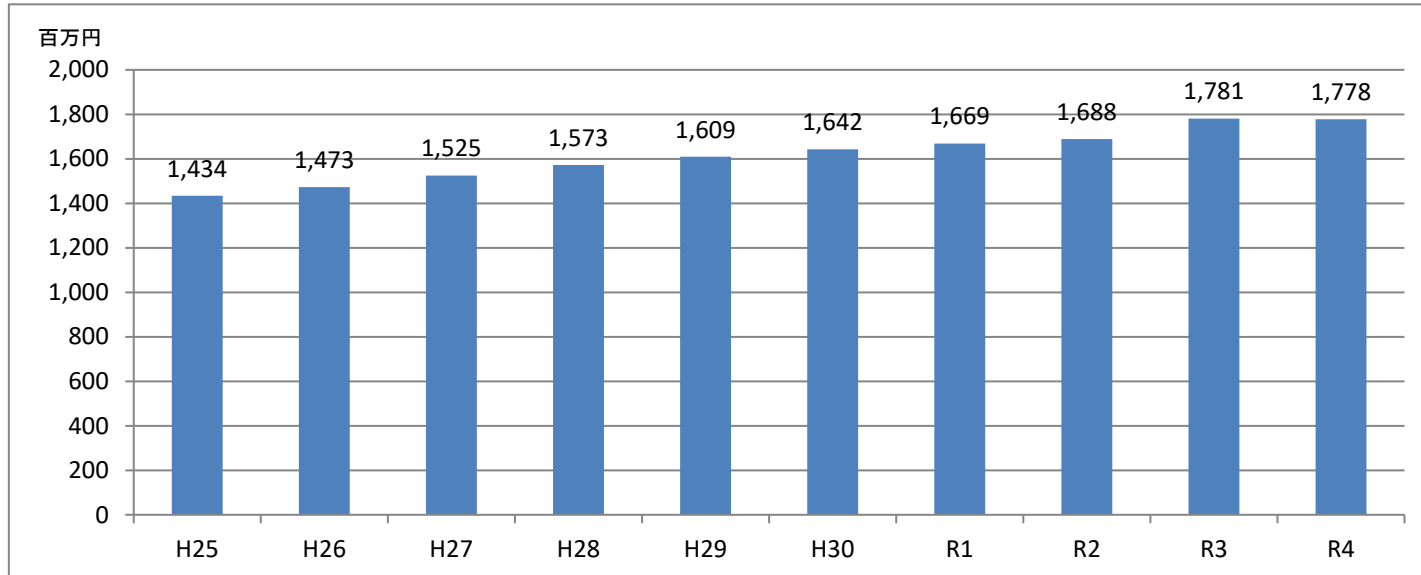
【疾病分類別年代別医療費構成】

	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-64	前期高齢者	計
感染症	2.6%	2.9%	2.2%	2.5%	3.0%	1.6%	1.5%	1.7%	2.2%
新生物	1.5%	1.6%	2.3%	6.0%	12.1%	14.0%	14.6%	16.8%	9.2%
血液・免疫	1.3%	1.1%	2.6%	3.1%	0.9%	0.8%	1.4%	0.3%	1.4%
内分泌・代謝	4.3%	5.3%	17.6%	4.8%	7.1%	10.9%	12.1%	11.1%	8.9%
メンタル	1.4%	4.8%	5.3%	4.4%	4.2%	2.7%	1.0%	0.8%	3.1%
神経系	0.9%	4.0%	4.0%	3.5%	3.8%	4.5%	3.2%	3.5%	3.5%
眼・耳	5.9%	6.7%	2.8%	3.0%	3.7%	4.4%	4.5%	4.6%	4.4%
循環器系	1.3%	2.5%	1.2%	2.8%	8.9%	13.8%	17.0%	17.7%	8.5%
呼吸器系	21.7%	15.1%	8.6%	9.1%	6.8%	4.9%	4.6%	5.3%	9.2%
消化器系	2.3%	3.2%	6.4%	7.4%	8.5%	7.1%	6.5%	5.8%	6.1%
皮膚	9.4%	8.7%	6.3%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.5%	4.8%
筋骨格系	1.5%	3.4%	2.3%	3.5%	5.8%	6.7%	7.0%	9.4%	5.0%
腎尿路系	0.9%	1.1%	4.1%	9.1%	5.7%	5.2%	6.4%	4.8%	4.7%
妊娠・周産期	5.2%	0.2%	2.6%	6.7%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
外傷	2.7%	8.9%	3.9%	2.6%	2.5%	3.0%	4.1%	3.8%	3.6%
その他	26.9%	15.7%	13.5%	12.0%	8.7%	5.9%	4.6%	4.5%	11.3%
歯科	10.1%	15.0%	14.2%	14.7%	14.0%	11.5%	9.4%	8.5%	12.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 疾病分類別年代別の医療費割合では、40代以降の新生物（癌など）、50代以降の内分泌・代謝（糖尿病など）および循環器系が高い

【歯科医療費】

① 歯科医療費の推移



② 定期的に受診している人と受診していない人の歯科医療費の比較

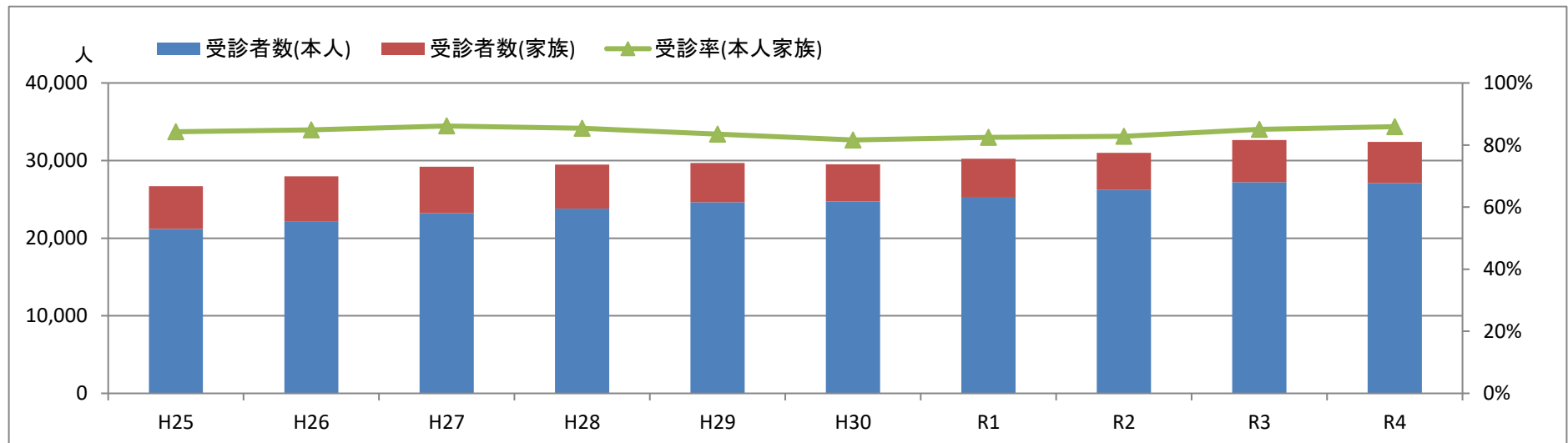
R2.4~R4.3		R4.4~R5.3		
受診頻度	受診者数	受診者数	平均受診日数	平均医療費
2年間に受診0回の人	28,127人	6,109人	5.2日	42,234円
定期的受診者	7,265人	6,671人	4.2日	35,918円

- 歯科医療費総額は、年々増加傾向
- 歯科の定期受診者と未受診者の医療費を比較すると、定期受診者のほうが歯科医療費が低い

【特定健診受診状況の推移】

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本人	対象者数	21,693人	22,723人	23,612人	24,291人	25,222人	25,522人	26,034人	26,777人	27,686人	27,536
	受診者数	21,183人	22,195人	23,213人	23,813人	24,633人	24,730人	25,312人	26,213人	27,207人	27,122
	受診率	97.6%	97.7%	98.3%	98.0%	97.7%	96.9%	97.2%	97.9%	98.3%	98.5%
家族	対象者数	9,983人	10,219人	10,313人	10,230人	10,358人	10,652人	10,621人	10,654人	10,686人	10,188
	受診者数	5,523人	5,776人	6,009人	5,656人	5,070人	4,799人	4,928人	4,773人	5,426人	5,298
	受診率	55.3%	56.5%	58.3%	55.3%	48.9%	45.1%	46.4%	44.8%	50.8%	52.0%
計	対象者数	31,676人	32,942人	33,925人	34,521人	35,580人	36,174人	36,655人	37,431人	38,372人	37,724
	受診者数	26,706人	27,971人	29,222人	29,469人	29,703人	29,529人	30,240人	30,986人	32,633人	32,420
	受診率	84.3%	84.9%	86.1%	85.4%	83.5%	81.6%	82.5%	82.8%	85.0%	85.9%

※第3期特定健診・特定保健指導(H30～)より、国のルール変更にあわせ、任意継続者本人は家族に計上

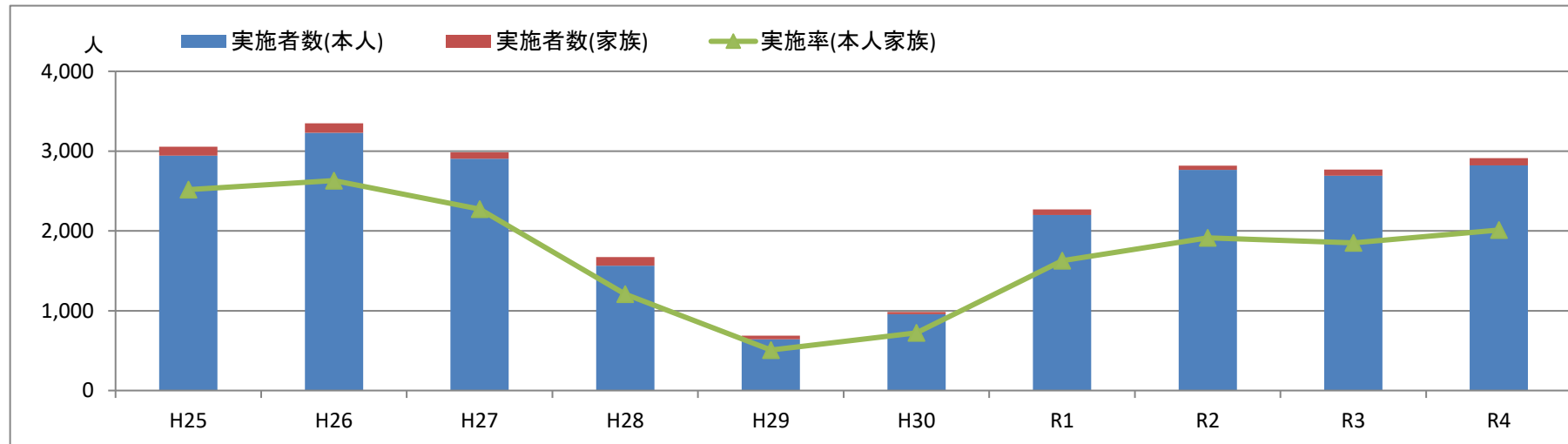


- 本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持
- 家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少、R1より巡回健診の自己負担額を見直したことで増加傾向（R2はコロナの影響で減）

【特定保健指導実施状況の推移】

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
本人	対象者数	4,395人	4,605人	4,740人	5,042人	5,043人	5,100人	5,177人	5,490人	5,527人
	対象者率	20.7%	20.7%	20.4%	21.2%	20.5%	20.5%	20.5%	20.9%	20.3%
	実施者数	2,942人	3,229人	2,906人	1,564人	642人	955人	2,200人	2,764人	2,692人
	実施率	66.9%	70.1%	61.3%	31.0%	12.7%	18.7%	42.5%	50.3%	48.7%
家族	対象者数	464人	487人	517人	498人	380人	351人	409人	405人	463人
	対象者率	8.4%	8.4%	8.6%	8.8%	7.5%	7.7%	8.3%	8.5%	8.5%
	実施者数	114人	120人	80人	107人	46人	31人	71人	55人	78人
	実施率	24.6%	24.6%	15.5%	21.5%	12.1%	8.8%	17.4%	13.6%	16.8%
計	対象者数	4,859人	5,092人	5,257人	5,540人	5,423人	5,451人	5,586人	5,895人	5,990人
	対象者率	18.2%	18.2%	18.0%	18.8%	18.3%	18.5%	18.5%	19.0%	18.4%
	実施者数	3,056人	3,349人	2,986人	1,671人	688人	986人	2,271人	2,819人	2,770人
	実施率	62.9%	65.8%	56.8%	30.2%	12.7%	18.1%	40.7%	47.8%	46.2%

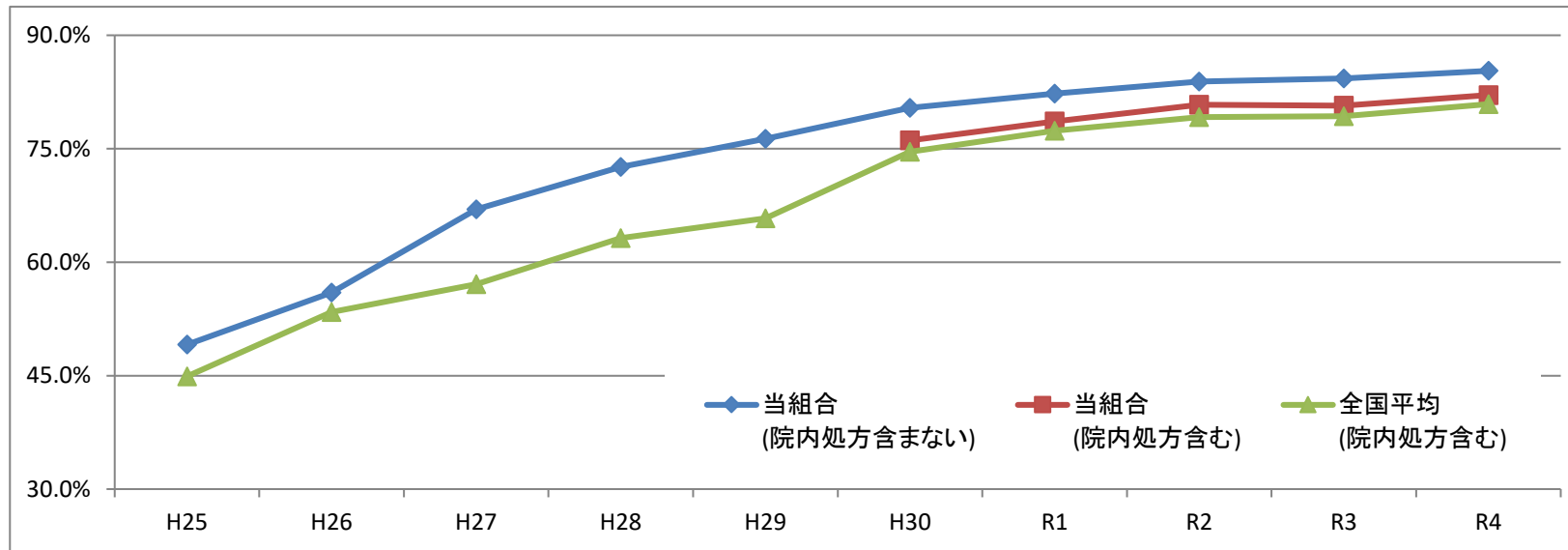
※第3期特定健診・特定保健指導(H30～)より、国のルール変更にあわせ、任意継続者本人は家族に計上



- 本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで増加傾向
- 家族特定保健指導実施率は、毎年10～20%台で推移

【後発医薬品分析】

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
当組合 (院内処方含まない)	49.1%	56.0%	67.0%	72.6%	76.3%	80.4%	82.3%	83.9%	84.3%	85.3%
当組合 (院内処方含む)						76.1%	78.6%	80.8%	80.7%	82.1%
全国平均 (院内処方含む)	44.9%	53.4%	57.1%	63.2%	65.8%	74.6%	77.4%	79.2%	79.3%	80.9%



- ・後発医薬品利用率は、当組合・全国平均ともに年々増加傾向だが、伸びが鈍化
※H30より院内処方含む使用率も把握可となった（厚労省が健保ごとの使用率公表）


STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向	➔	・健診受診による病気の早期発見・早期治療 ・糖尿病重症化予防や特定保健指導で生活習慣病の悪化を防ぐ ・健康セミナー費用補助や電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリングの実施	✓
2	イ	・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い	➔	・健診受診による病気の早期発見・早期治療 ・糖尿病重症化予防や特定保健指導で生活習慣病の悪化を防ぐ ・健康セミナー費用補助や電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリングの実施	✓
3	ウ	・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い	➔	・健診受診による病気の早期発見・早期治療 ・糖尿病重症化予防や特定保健指導で生活習慣病の悪化を防ぐ ・健康セミナー費用補助や電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリングの実施	✓
4	エ	・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い	➔	・健診受診による病気の早期発見・早期治療 ・糖尿病重症化予防や特定保健指導で生活習慣病の悪化を防ぐ ・健康セミナー費用補助や電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリングの実施	✓
5	オ	・歯科医療費総額は、医科同様年々増加傾向 ・歯科に2年間定期的に受診している人と受診していない人の翌年度の医療費を比較すると、定期的に受診している人のほうが医療費が低い	➔	・無料歯科健診で定期的な健診機会の提供	
6	カ	・本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加	➔	・引き続き家族特定健診実施率の増加につながる施策要	✓
7	キ	・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで、現在は増加傾向 ・家族特定健診実施率は、毎年10~20%台で推移	➔	・モデル実施のメニューを検討し、より効果的な保健指導実施要 ・家族特定保健指導実施率増加のための施策要	✓
8	ク	・ジェネリック医薬品使用率は、当組合、全国平均ともに年々増加傾向 ・全国平均を上回っており順調に推移	➔	・引き続きジェネリック医薬品使用率増加に向けた取り組み要	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・事業主が123カ所…業種・規模・人事方針など大きく異なる	➔	・事業主が多く、事業所により状況が異なるため、足並みを揃えて事業を行うことに限界がある ・事業所訪問や説明会で、双方向のコミュニケーション充実 ・保健事業の成果アップのため、事業主との連携をさらに強化

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点	
1	<ul style="list-style-type: none">被扶養者の特定健診受診率が、健診費用補助額縮小に伴い年々減少傾向被扶養者の特定保健指導実施率が毎年10～20%台と低い		<ul style="list-style-type: none">わかりやすい健診案内や無関心層へのアプローチ方法の工夫要参加しやすく結果の出やすい保健指導プログラム作成

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・生活習慣病等の1人当り医療費の増加抑制のため、毎年健診受診や特定保健指導によるメタボからの脱却等、加入者個人のヘルスリテラシー向上

事業全体の目標

- ・健診受診率、特定保健指導実施率向上
- ・特定保健指導該当者率減少
- ・特定保健指導によるメタボ脱却率維持・向上

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健康管理推進委員（担当者研修会・事業説明会）

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康年齢通知
--------	--------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	電話相談・メンタルヘルスカウンセリング
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	育児冊子
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	健康セミナー費用補助
保健指導宣伝	健康経営優良法人認定インセンティブ
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関紙
疾病予防	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診
疾病予防	乳がん子宮がん単体検査
疾病予防	若年層メタボ予備軍へのアプローチ
疾病予防	生活習慣病重症化予防事業
疾病予防	オンライン禁煙支援事業
疾病予防	無料歯科健診
直営保養所	直営保養施設
予算措置なし	トヨタグループ共同利用保養所
予算措置なし	その他会員制保養施設
予算措置なし	スポーツクラブ法人契約
予算措置なし	Webウォーキング

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
職場環境の整備										アウトカム指標							
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進委員会	全て	男女	16～74	その他	1	シ,ス	・推進委員を個別に訪問or書面送付 ・意見書を提出いただき事業案に反映	ス	・健保役職員が担当して説明	外部委託しない	0	健康管理事業推進委員の意見をふまえた保健事業案の作成	保健事業の企画立案、実施計画の策定および実施結果の分析・評価を行い理事会に意見提出（健康保険組合事業運営指針 第3-1-(1)④)	該当なし
	委員会開催(【実績値】1回 【目標値】令和5年度：1回)翌年度の事業計画(予算)等、年1回以上開催												成果指標なし (アウトカムは設定されていません)				
	1	既存	健康管理推進委員(担当者研修会・事業説明会)	全て	男女	16～74	被保険者,その他	1	シ	・主要事業所へ保健事業を中心に個別説明(訪問・WEB) ・編入予定事業所に対し説明会開催	ア	・健保役職員が担当して実施	外部委託しない	2,130	主要事業所へ保健事業を中心に個別説明(訪問・WEB)、編入予定事業所に対し説明会開催	・日常業務の注意点や法改正等、研修・教育の機会を設け、事業の円滑な実施を図る ・事業所間の情報交換の場を提供	該当なし
	開催数(【実績値】1回 【目標値】令和5年度：1回)-												成果指標なし (アウトカムは設定されていません)				
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	2,3,4,5	既存	健康年齢通知	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	工,オ,シ	・2ヵ月ごとに送付対象者抽出、健診結果を委託先に送付し、健康年齢算出・通知作成 ・通知は、被保険者は事業主宛送付、被扶養者は自宅宛送付	ス	・外部委託	株式会社JMDC、株式会社JMDC	10,000	・健診受診の3～4ヵ月後(年6回)発行 ・事業所別レポート作成(事業主との課題共有)	・各人のヘルスリテラシー向上 ・生活習慣改善 ・再検受診勧奨	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い ・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し(モデル実施導入等)をしたことで、現在は増加傾向 ・家族特定健診実施率は、毎年10～20%台で推移
	発行率(【実績値】100% 【目標値】令和5年度：100%)-												特定健診特定保健指導事業の各指標で判断 (アウトカムは設定されていません)				
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	工,オ,ケ,ス	・健診事業案内を事業主へ送付 ・事業主へ未受診者リストを送付しフォロー	ア,オ,キ,コ	・全国の医療機関と個別契約(事業所二一ズ) ・指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・共同定期健診の一部費用補助 ・指定医療機関外の健診結果回収(事業主に依頼) ・システムにて健診結果を管理 ・マイナポータルで特定健診結果を閲覧できるよう、「特定健診・保健指導システム」に毎月結果をアップロード	外部委託しない	0	事業主と連携、事業主健診受診者の結果を確実に回収	生活習慣病の早期発見・早期治療(特定保健指導対象者減少)	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い ・本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加
	特定健診受診率(【実績値】97.6% 【目標値】令和5年度：98.0%)-												特定保健指導対象者率(【実績値】20.5% 【目標値】令和5年度：20.0%)-				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標													アウトカム指標				
3	既存(法定)		特定健診(被扶養者)*	全て	男女	40~74	被扶養者	1	工,オ,カ,ク,ケ	工,オ,キ,ク	・全国の医療機関と個別契約(事業所ニース) ・指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診の一部費用補助 ・特定健診(集合契約)の全部費用補助 ・パート先等で受診した健診結果回収(健診案内とあわせ文書送付) ・システムにて健診結果を管理 ・マイナポータルで特定健診結果が閲覧できるよう、「特定健診・保健指導システム」に毎月結果をアップロード	株式会社あまの創健、株式会社クイックス	45,360	・対象者自宅へ健診補助案内を送付し、受診勧奨を実施 ・5年間未受診者には、特定健診に内容を絞った案内で遊及し、受診率向上を目指す ・6年以上未受診者には、HPV自己採取検査から特定健診に誘導(電話勧奨の追加など強化)	生活習慣病の早期発見・早期治療(特定保健指導対象者減少)	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い ・本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加	
特定健診受診率(【実績値】49.5% 【目標値】令和5年度:52.0%)													特定保健指導対象者率(【実績値】9.50% 【目標値】令和5年度:8.0%)				
特定保健指導事業	4,5	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	工,オ,ケ	ア,イ,ウ,エ,キ,コ	・外部委託(複数) ・各事業所のニーズもふまえ、モデル実施メニューを随時検討	株式会社あまの創健、株式会社ホームナース、株式会社リンケージ、メドケア株式会社、株式会社エス・エム・エス、スギ薬局グループ スギウェルネス株式会社、RIZAP株式会社	88,305	R4までの取組を継続実施 ・健康経営に取り組む事業主等を訪問(WEB会議)し、指導実施体制の確認・相談 ・モデル指導の実施、メニュー追加を随時検討	指導終了者の特定保健指導該当者率減少	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い ・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し(モデル実施導入等)をしたことで、現在は増加傾向 ・家族特定健診実施率は、毎年10~20%台で推移	
特定保健指導実施率(【実績値】13.3% 【目標値】令和5年度:45.0%)													指導終了者の特定保健指導該当者率減少率(【実績値】32.9% 【目標値】令和5年度:30.0%)				
保健指導宣伝	5,6	既存	電話相談・メンタルヘルスカウンセリング	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	ス	・外部委託	ティーベック株式会社、ティーベック株式会社	9,312	相談窓口の設置	相談窓口の設置	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い	
情報発信回数(【実績値】2回 【目標値】令和5年度:2回)リーフレット配布1回/年 機関紙掲載1回/年(ホームページ通年掲載)													成果指標なし(アウトカムは設定されていません)				
8	既存		医療費通知	全て	男女	16~74	被保険者,被扶養者	1	ス	ス	・外部委託(㈱メイケイ)	登録されていない事業者に委託する	2,972	毎月WEB更新	保険給付の適正化(健康保険組合事業運営指針 第5④)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
通知率(【実績値】100% 【目標値】令和5年度:100%)													通知後の効果測定は困難(アウトカムは設定されていません)				
5	既存		育児冊子	全て	男女	16~74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	ス	・外部委託	株式会社赤ちゃんとママ社	1,000	育児情報提供	育児情報提供(母子衛生指導の一部)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
配布率(【実績値】100% 【目標値】令和5年度:100%)													読者肯定評価率(【実績値】70% 【目標値】令和5年度:70%)読者アンケートによる肯定評価				
7	既存		ジェネリック医薬品使用促進	全て	男女	0~74	被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者	1	キ,ク	ス	・外部委託	株式会社エム・エイチ・アイ	1,070	ジェネリック医薬品への切り替え勧奨	・ジェネリック使用率向上 ・保険給付の適正化(健康保険組合事業運営指針 第5⑤)	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・ジェネリック医薬品使用率は、当組合、全国平均とともに年々増加傾向 ・全国平均を上回っており順調に推移	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
ジェネリック使用率(【実績値】 76.3% 【目標値】 令和5年度：82.0%)-													切り替えによる削減額(【実績値】 2,400万円 【目標値】 令和5年度：700万円)使用率1%増で保険給付費約700万円減 (R1試算)				
2,5,6	既存		健康セミナー費用補助	全て	男女	16～74	被保険者	1	ケ,ス	・補助金申請が届いたら内容確認し支払	ウ,ス	・加入事業所が企画、開催 ・メンタルヘルスは、健保から講師紹介可	外部委託しない	10,000	健康セミナー費用補助、メンタルヘルス講師派遣 補助上限額：50,000円/回	メンタルヘルスケアの教育研修(事業所二一ス)	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い
補助利用事業所数(【実績値】 17社 【目標値】 令和5年度：25社)年度内1回以上利用													成果指標なし (アウトカムは設定されていません)				
1,8	既存		健康経営優良法人認定インセンティブ	全て	男女	16～74	被保険者	1	ア,シ,ス	「健康経営優良法人」の認定を受けた事業所に対し、ヘルスケアポイントor補助金を付与(最大50万円)	ア,ス	ポイントによる商品交換：外部委託(あまの創健)	登録されていない事業者に委託する	7,000	・「健康経営優良法人2023」認定事業所にインセンティブを付与 ・インセンティブ活用事例を収集、組合会等で紹介	「健康経営優良法人」認定事業所の増加、ほかの保健事業の積極的な活用(健診受診率、保健指導対象者率など)	・本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加 ・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し(モデル実施導入等)をしたことで、現在は増加傾向 ・家族特定健診実施率は、毎年10～20%台で推移
認定事業所数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：30社)-													特定健診特定保健指導事業の各指標で判断 (アウトカムは設定されていません)				
2,5,8	既存		ホームページ	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	ス	・タイムリーに情報を更新 ・公告事項の掲載	ス	・外部委託 随時の更新や担当者専用ページの更新は、健保職員が実施 法改正対応等の大規模な更新は、委託先が実施	株式会社 法研中部	1,090	タイムリーな情報更新	健康保険制度・保健事業の情報発信、申請書ダウンロード、事業所担当者向けの案内など	該当なし
情報更新率(【実績値】 100% 【目標値】 令和5年度：100%)-													成果指標なし(広報・情報提供のためのツール) (アウトカムは設定されていません)				
2,5,8	既存		機関紙	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ス	・事業主経由で被保険者に配布、自宅に持ち帰り被扶養者と共有 ・保健事業のPR・啓発、加入事業所の取組紹介、公告事項などを掲載	ス	・外部委託(㈱トヨタエンタプライズ) 健保で原稿作成、委託先で校正・印刷	登録されていない事業者に委託する	5,400	年3回機関紙発行	健康保険制度の周知、保健事業のPR	該当なし
発行回数(【実績値】 3回 【目標値】 令和5年度：3回)年3回													成果指標なし(広報・情報提供のためのツール) (アウトカムは設定されていません)				
3,4	既存		人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診*	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	イ,ウ,エ,オ,カ,ケ,サ	「特定健診(被保険者)」「特定健診(被扶養者)」と同	ア,エ,オ,キ,ク,コ	「特定健診(被保険者)」「特定健診(被扶養者)」と同	株式会社あまの創健、株式会社あまの創健	667,330	各種健診補助を実施	生活習慣病改善・がんの早期発見・早期治療	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い ・本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加
健診受診率(【実績値】 83.6% 【目標値】 令和5年度：90.0%)-													特定保健指導対象者率(【実績値】 20% 【目標値】 令和5年度：18.1%)-				
3	既存		既乳がん子宮がん単体検査	全て	女性	20～74	被保険者,被扶養者	1	ウ,ケ	「特定健診(被保険者)」「特定健診(被扶養者)」と同 指定医療機関外でも補助実施(上限額あり)	キ	「特定健診(被保険者)」「特定健診(被扶養者)」と同	外部委託しない	17,740	指定医療機関：全額補助 指定医療機関以外：申請払で補助(指定医療機関の平均単価が補助上限)	がんの早期発見・早期治療	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い
情報発信回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和5年度：1回)機関紙掲載1回/年(ホームページ通年掲載)													乳がん子宮がん健診受診率(【実績値】 47.1% 【目標値】 令和5年度：52.0%)-				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢											対象者	
アウトプット指標													アウトカム指標					
2,4,5	既存		若年層メタボ予備軍へのアプローチ	全て	男女	18～39	被保険者,基準該当者	1	工,オ,ケ		・35～39歳の被保険者に対し、健診結果から40歳到達時にメタボとなっている確率を算出 ・確率50%以上の人へ通知を送付することにも生活習慣改善プログラムを案内、希望者へ実施 ※35歳未満でも健診結果の提供があれば同様に実施可	ア,イ,ウ,コ	・外部委託(メタボ確率通知一樹JMDC、生活習慣改善プログラム-avivo株)	登録されていない事業者に委託する	3,000	R4をふまえた生活習慣改善プログラムの見直し	40歳時のメタボ(特定保健指導対象)流入率の減少	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い
35～39歳へのメタボ確率通知率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)-													メタボ流入率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：18%)-					
改善プログラム参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100人)-																		
4,5	既存		生活習慣病重症化予防事業*	全て	男女	16～54	被保険者,基準該当者	1	イ,エ,オ,ケ,ス		・健診結果およびレセプトより選定した対象者に重症化予防プログラム実施	ア,ウ,キ,コ	・外部委託 ※医師の指示書をふまえた改善取組を指導(健保連愛知連合会の共同事業)	株式会社PREVENT、株式会社PREVENT	6,000	糖尿病性腎症患者以外の生活習慣病リスク保有者への対象拡大を継続	・糖尿病性腎症患者のQOL維持・向上 ・人工透析移行防止による医療費の低減	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い
参加率(【実績値】 11% 【目標値】 令和5年度：45%)-													人工透析移行者(【実績値】 0人 【目標値】 令和5年度：0人)-					
5	既存		オンライン禁煙支援事業*	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	工,キ,ケ,シ		・事業所へ案内 ・先着100名希望者に、オンラインでの禁煙外来診療実施(3回)、禁煙補助薬を処方・郵送 ・費用は、健保：40,000円補助、自己負担：15,000円	ウ	・外部委託(複数)	株式会社CureApp、株式会社リンケージ、メドケア株式会社	4,000	国のPFS補助金を申請、採択された場合は他健保と共同で実施	喫煙者の減少	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い
参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100人)-													禁煙成功率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：95%)-					
3	既存		無料歯科健診	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ,ス		・機関紙、HP等でPR	ス	・外部委託	株式会社歯科健診センター	96	歯科健診センターと契約継続	・健診受診機会の提供(加入者の虫歯・歯周病予防) ・歯の健康に関心を持ち、定期的な歯科健診受診者を増やす	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・歯科医療費総額は、医科同様年々増加傾向 ・歯科に2年間定期的に受診している人と受診していない人の翌年度の医療費を比較すると、定期的に受診している人のほうが医療費が低い ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い
情報発信回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和5年度：1回)機関紙掲載 1回/年(ホームページ通年掲載)													無料歯科健診受診率(【実績値】 0.1% 【目標値】 令和5年度：0.2%)-					
直営保養所	8	既存	直営保養施設	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員,その他	1	ス		・健保で予約受付、現地スタッフへ連絡 ・機関紙、ホームページでPR	ス	・外部委託(㈱グリーンハウス)	登録されていない事業者	43,630	運営継続	加入者の保養(施設運営)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用者数(【実績値】 2,514人 【目標値】 令和5年度：3,000人)-													利用者満足度(【実績値】 95% 【目標値】 令和5年度：95%)利用後のアンケート集計					
予算措置なし	8	既存	トヨタグループ共同利用保養所*	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		・ホームページに情報掲載	工	(利用希望者は直接相手先健保に連絡)	外部委託しない	0	トヨタグループの所有する直営保養所利用可	加入者の保養(情報提供)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
ホームページ掲載内容確認(【実績値】1回 【目標値】令和5年度：1回)年度末に新年度掲載内容を確認													効果測定が困難な事業 (アウトカムは設定されていません)				
8	既 存	既 存	その他会員制 保養施設	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	・ホームページに情報掲載	ス	(利用希望者は直接 施設に連絡)	外部委託しない	0テラス整形外科・健保連共同利用保養所の利用可	加入者の保養(情報提供)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
ホームページ掲載内容確認(【実績値】1回 【目標値】令和5年度：1回)年度末に新年度掲載内容を確認													効果測定が困難な事業 (アウトカムは設定されていません)				
5	既 存	既 存	スポーツクラブ 法人契約	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	・無料で法人契約可能なスポーツクラブと 法人契約 ・機関紙、ホームページ等でPR(キャンペーンの案内等)	ス	・法人契約(ルネサ ンス、JOYFIT、FIT3 65、chocoZAP、LAV A)	株式会社ルネサンス	0法人契約施設の追加(chocoZAP、LAVA)	・運動機会の提供(加入者の健康維持・推 進) ・特定保健指導のモデル実施プログラムの 一部として利用	該当なし	
情報更新(【実績値】100% 【目標値】令和5年度：100%)ホームページ、機関紙等で随時PR													年間利用者数(【実績値】546人 【目標値】令和5年度：1,300人)月に1回以上利用した人の数の年度累計				
2,5	新 規	新 規	Webウォーキ ング*	全て	男女	16 ～ 74	被保険 者	3	エ,ケ	・健保連愛知連合会主催のウォーキングイ ベントを全事業所に案内 ・参加希望事業所は自社被保険者に展開	ア,ケ	参加希望事業所へは 、チラシや資料提供 でバックアップ	外部委託しない	0健保連愛知連合会・参加希望事業所と連携して展開	運動機会の提供、健康経営の推進	該当なし	
参加者数(【実績値】 - 【目標値】令和5年度：300人)-													-(アウトカムは設定されていません)				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 健康管理事業推進委員会
- 2 健康管理推進委員（担当者研修会・事業説明会）

加入者への意識づけ

- 1 健康年齢通知

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者）
- 3 人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診
- 4 乳がん子宮がん単体検査
- 5 特定保健指導
- 6 若年層メタボ予備軍へのアプローチ
- 7 生活習慣病重症化予防事業
- 8 電話相談・メンタルヘルスカウンセリング
- 9 医療費通知
- 10 育児冊子
- 11 ジェネリック医薬品使用促進
- 12 健康セミナー費用補助
- 13 健康経営優良法人認定インセンティブ
- 14 オンライン禁煙支援事業
- 15 無料歯科健診
- 16 直営保養施設
- 17 トヨタグループ共同利用保養所
- 18 その他会員制保養施設
- 19 スポーツクラブ法人契約
- 20 ホームページ
- 21 機関紙
- 22 Webウォーキング

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	健康管理事業推進委員会								
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 その他							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 その他							
注2)プロセス分類	計画	シ,ス	実施方法	計画	・推進委員を個別に訪問or書面送付 ・意見書を提出いただき事業案に反映			予算額	0千円
	実績	シ,ス		実績	・推進委員に事業計画案資料を送付 ・意見書を提出いただき事業案に反映				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・健保役職員が分担して説明			決算額	0千円
	実績	ス		実績	・書面送付にて実施				
実施計画 (令和5年度)	健康管理事業推進委員の意見をふまえた保健事業案の作成								
振り返り	実施状況・時期		10～11月：翌年度の保健事業計画を作成 12月：各委員へ事業計画案資料を送付、意見書を提出いただき事業案に反映						
	成功・推進要因		健康管理事業推進委員の意見を確認しながら保健事業計画をすすめている						
	課題及び阻害要因		-						
評価	5. 100%								
事業目標	保健事業の企画立案、実施計画の策定および実施結果の分析・評価を行い理事会に意見提出（健康保険組合事業運営指針 第3-1-(1)①)								
アウトプット指標	委員会開催（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度：1回/1回 【達成度】100.0%）翌年度の事業計画（予算）等、年1回以上開催[-]								
アウトカム指標	成果指標なし (アウトカムは設定されていません)								

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名 健康管理推進委員（担当者研修会・事業説明会）

健康課題との関連 該当なし

分類

注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,その他					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,その他					

注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	・主要事業所へ保健事業を中心に個別説明（訪問・WEB） ・編入予定事業所に対し説明会開催	予算額	2,130千円
	実績	シ		実績	・主要事業所へ保健事業を中心に個別説明（訪問・WEB） ・編入予定事業所に対し説明会開催		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	・健保役職員が分担して実施	決算額	0千円
	実績	ア		実績	・健保役職員が分担して実施		

実施計画 (令和5年度) 主要事業所へ保健事業を中心に個別説明（訪問・WEB）、編入予定事業所に対し説明会開催

振り返り	実施状況・時期	4月：R5年度事業の個別説明（6社） 6月：編入予定事業所に健保事業説明会開催（6社）
	成功・推進要因	・保健事業（特に保健指導新プログラムやオンライン禁煙）を積極的に活用いただけるよう個別説明 ・大規模な編入のため訪問して個別説明
	課題及び阻害要因	-

評価 5. 100%

事業目標

- ・日常業務の注意点や法改正等、研修・教育の機会を設け、事業の円滑な実施を図る
- ・事業所間の情報交換の場を提供

アウトプット指標 開催数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度：1回/2回 【達成度】200.0%）-[-]

アウトカム指標 成果指標なし
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	健康年齢通知							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで、現在は増加傾向 ・家族特定健診実施率は、毎年10～20%台で推移 								
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,4-オ,5-イ,5-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-ア,3-イ,4-オ,5-イ,5-ウ		実績					
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,シ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・2ヵ月ごとに送付対象者抽出、健診結果を委託先に送付し、健康年齢算出・通知作成 ・通知は、被保険者は事業主宛送付、被扶養者は自宅宛送付 	予算額	10,000千円		
	実績	エ,オ,シ		実績				<ul style="list-style-type: none"> ・2ヵ月ごとに送付対象者抽出、健診結果を委託先に送付し、健康年齢算出・通知作成 ・通知は、被保険者は事業主宛送付、被扶養者は自宅宛送付 	
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託 	決算額	11,524千円		
	実績	ス		実績				<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託 	
実施計画 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診の3～4ヵ月後(年6回)発行 ・事業所別レポート作成(事業主との課題共有) 								

振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診の3~4ヵ月後（年6回）発行 被保険者：事業主経由 被扶養者：自宅宛 ・7月組合会で事業所別レポート（平均値、順位、生活習慣病リスク割合など）を提供
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果をわかりやすい指標（健康年齢）で通知することで本人の健康意識向上を促している ・事業所の健康経営としても活用されている（健康年齢の改善度に基づき表彰、インセンティブ付与など）
	課題及び阻害要因	事業所担当者の配布工数大

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

- ・各人のヘルスリテラシー向上
- ・生活習慣改善
- ・再検受診勧奨

アウトプット指標 発行率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和5年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]

アウトカム指標 特定健診特定保健指導事業の各指標で判断
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	株式会社JMDC（健康づくり事業）、株式会社JMDC（その他の業務支援）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（健康づくり事業）、株式会社JMDC（その他の業務支援）

【個別の事業】

1	事業名	特定健診（被保険者）							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加 								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績					
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ケ,ス	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・健診事業案内を事業主へ送付 ・事業主へ未受診者リストを送付しフォロー 			予算額	0千円
	実績	エ,オ,ケ,ス		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・健診事業案内を事業主へ送付 ・事業主へ未受診者リストを送付しフォロー 				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,オ,キ,コ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の医療機関と個別契約（事業所ニーズ） ・指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・共同定期健診の一部費用補助 ・指定医療機関外の健診結果回収（事業主に依頼） ・システムにて健診結果を管理 ・マイナポータルで特定健診結果を閲覧できるよう、「特定健診・保健指導システム」に毎月結果をアップロード 			決算額	0千円
	実績	ア,オ,キ,コ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の医療機関と個別契約（事業所ニーズ） ・指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・共同定期健診の一部費用補助 ・指定医療機関外の健診結果回収（事業主に依頼） ・システムにて健診結果を管理 ・マイナポータルで特定健診結果を閲覧できるよう、「特定健診・保健指導システム」に毎月結果をアップロード 				

実施計画 (令和5年度)	事業主と連携、事業主健診受診者の結果を確実に回収		
振り返り	実施状況・時期	各事業所の決める時期に、おもに健保契約医療機関にて健診（人間ドック・すこやか健診）を実施	
	成功・推進要因	年度開始前の健診事業案内や年度途中で未受診者リスト送付など勧奨・フォローを行うことで高い健診実施率を維持している	
	課題及び阻害要因	-	
評価	5. 100%		

事業目標

生活習慣病の早期発見・早期治療（特定保健指導対象者減少）

アウトプット指標 特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】97.6%【計画値/実績値】令和5年度：98.0%/98.5% 【達成度】100.5%）-[R6.5月末時点の仮数値(確定値はR6.11月に登録)]

アウトカム指標 特定保健指導対象者率（【平成29年度末の実績値】20.5%【計画値/実績値】令和5年度：20.0%/18.9% 【達成度】105.8%）-[R6.5月末時点の仮数値(確定値はR6.11月に登録)]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名 特定健診（被扶養者）

健康課題との関連	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向
	・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い
	・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い
	・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い
	・本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加

分類

注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業である

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者
-----	----	--

		実績		対象事業所 全て		性別 男女		年齢 40～74		対象者分類 被扶養者	
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,カ,ク,ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 対象者自宅へ健診補助案内送付（年度開始前3月） 5年間未受診者は、特定健診に内容を絞った案内を送付し訴求（R2～） 6年以上未受診者は、HPV自己採取検査の案内を送付し、申込者には特定健診の受診勧奨実施（R4～） 年度途中で未受診者へ再案内送付（8-10月） ホームページ、機関紙等で健診補助PR 					予算額	45,360千円
	実績	エ,オ,カ,ク,ケ		実績	<ul style="list-style-type: none"> 対象者自宅へ健診補助案内送付（年度開始前3月） 5年間未受診者は、特定健診に内容を絞った案内を送付し訴求（R2～） 6年以上未受診者は、HPV自己採取検査の案内を送付し、申込者には特定健診の受診勧奨実施（R4～） 年度途中で未受診者へ再案内送付（8-10月） ホームページ、機関紙等で健診補助PR 						
注3)ストラクチャー分類	計画	エ,オ,キ,ク	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> 全国の医療機関と個別契約（事業所二ーズ） 指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診の一部費用補助 特定健診（集合契約）の全部費用補助 パート先等で受診した健診結果回収（健診案内とあわせ文書送付） システムにて健診結果を管理 マイナポータルで特定健診結果が閲覧できるよう、「特定健診・保健指導システム」に毎月結果をアップロード 					決算額	41,127千円
	実績	エ,オ,キ,ク		実績	<ul style="list-style-type: none"> 全国の医療機関と個別契約（事業所二ーズ） 指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診の一部費用補助 特定健診（集合契約）の全部費用補助 パート先等で受診した健診結果回収（健診案内とあわせ文書送付） システムにて健診結果を管理 マイナポータルで特定健診結果が閲覧できるよう、「特定健診・保健指導システム」に毎月結果をアップロード 						
実施計画 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者自宅へ健診補助案内を送付し、受診勧奨を実施 5年間未受診者には、特定健診に内容を絞った案内で遡及し、受診率向上を目指す 6年以上未受診者には、HPV自己採取検査から特定健診に誘導（電話勧奨の追加など強化） 										
振り返り	実施状況・時期		<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診・特定健診（集合契約）の費用補助を通年で実施 健保補助以外（パート先等）の健診結果回収 								
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> 年度開始前に対象者の自宅へ健診補助案内を送付 年度途中で未受診者の自宅へ案内を送付 ホームページや機関紙等で健診補助内容を掲載することで周知 								
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> 受診率増加に向けた取り組み継続要 長期未受診者のうち、今回受診に繋がらなかった人への新たな施策要 								
評価	4. 80%以上										
事業目標											

生活習慣病の早期発見・早期治療（特定保健指導対象者減少）

アウトプット指標 特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】49.5%【計画値/実績値】令和5年度：52.0%/51.1% 【達成度】98.3%）-[R6.5月末時点の仮数値(確定値はR6.11月に登録)]

アウトカム指標 特定保健指導対象者率（【平成29年度末の実績値】9.50%【計画値/実績値】令和5年度：8.0%/7.1% 【達成度】112.7%）-[R6.5月末時点の仮数値(確定値はR6.11月に登録)]

外部委託先	計画	株式会社あまの創健（特定健診）、株式会社クイックス（特定健診）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社あまの創健（特定健診）、株式会社クイックス（特定健診）

3 事業名 **人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診**

健康課題との関連

- ・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向
- ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い
- ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い
- ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い
- ・本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持
- ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加

分類

注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア,3-イ,3-ウ,4-オ,4-カ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業である

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者

注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,カ,ケ,サ	実施方法	計画	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同	予算額	667,330千円
-----------	----	---------------	------	----	----------------------------	-----	-----------

	実績	イ,ウ,エ,オ,カ,ケ,サ		実績	「特定健診（被保険者）」 「特定健診（被扶養者）」 と同		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,エ,オ,キ,ク,コ	実施体制	計画	「特定健診（被保険者）」 「特定健診（被扶養者）」 と同	決算額	674,247 千円
	実績	ア,エ,オ,キ,ク,コ		実績	「特定健診（被保険者）」 「特定健診（被扶養者）」 と同		

実施計画 (令和5年度) 各種健診補助を実施

振り返り

実施状況・時期 人間ドック・すこやか健診・共同定期健診・地域巡回健診・その他オプション検査の費用補助を実施

成功・推進要因 ・ホームページや機関紙等による費用補助制度の案内に加え、被扶養者の自宅に直接案内文書を送付するなど受診促進を実施
・巡回健診の自己負担額低減(2,000円で受診可)を継続

課題及び阻害要因 被扶養者健診受診率増加に向けた取り組み継続要

評価 4. 80%以上

事業目標
生活習慣病改善・がんの早期発見・早期治療

アウトプット指標 健診受診率（【平成29年度末の実績値】 83.6%【計画値/実績値】 令和5年度：90.0%/86.1% 【達成度】 95.7%）-[R6.5月末時点の仮数値(確定値はR6.11月に登録)]

アウトカム指標 特定保健指導対象者率（【平成29年度末の実績値】 20%【計画値/実績値】 令和5年度：18.1%/17.0% 【達成度】 106.5%）-[R6.5月末時点の仮数値(確定値はR6.11月に登録)]

外部委託先	計画	株式会社あまの創健（がん検診）、株式会社あまの創健（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社あまの創健（がん検診）、株式会社あまの創健（健康づくり事業）

4 事業名 乳がん子宮がん単体検査

健康課題との関連

- ・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向
- ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い

分類

注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 被保険者,被扶養者					
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 被保険者,被扶養者					
注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ	実施方法	計画	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同 指定医療機関外でも補助実施（上限額あり）	予算額	17,740千円
	実績	ウ,ケ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同	決算額	20,428千円
	実績	キ		実績			

実施計画 (令和5年度) 指定医療機関：全額補助
指定医療機関以外：申請払で補助（指定医療機関の平均単価が補助上限）

振り返り

実施状況・時期 人間ドック・すこやか健診などの基本検査とは別に、単体で受診した場合にも乳がん子宮がん検査の費用補助を実施

成功・推進要因

- ・説明会で展開方法の好事例を紹介
- ・ホームページ等により補助制度を周知

課題及び阻害要因 事業所により受診率に開きがある
→好事例の横展継続要

評価 4. 80%以上

事業目標

がんの早期発見・早期治療

アウトプット指標

情報発信回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度：1回/2回 【達成度】200.0%）機関紙掲載1回/年（ホームページ通年掲載）[制度案内、子宮頸がん啓発記事]

アウトカム指標

乳がん子宮がん健診受診率（【平成29年度末の実績値】47.1%【計画値/実績値】令和5年度：52.0%/52.0% 【達成度】100.0%）-[20歳以上被保険者被扶養者]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

5 事業名 特定保健指導

健康課題との関連	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向
	・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い
	・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い
	・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い
	・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで、現在は増加傾向 ・家族特定健診実施率は、毎年10～20%台で推移

分類

注1)事業分類	計画	4-ア,5-イ,5-ウ,5-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア,5-イ,5-ウ,5-オ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者					

注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ケ	実施方法	計画	・健保で健診結果の階層化、対象者抽出 ・事業所と委託業者とで日程調整し指導実施	予算額	88,305千円
	実績	エ,オ,ケ		実績	・健保で健診結果の階層化、対象者抽出 ・事業所と委託業者とで日程調整し指導実施		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,エ,キ,コ	実施体制	計画	・外部委託（複数） ・各事業所のニーズもふまえ、モデル実施メニューを随時検討	決算額	88,336千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,キ,コ		実績	・外部委託（複数） ・各事業所のニーズもふまえ、モデル実施メニューを随時検討		

実施計画 (令和5年度) R4までの取組を継続実施
 ・健康経営に取り組む事業主等を訪問(WEB会議)し、指導実施体制の確認・相談
 ・モデル指導の実施、メニュー追加を随時検討

振り返り
実施状況・時期 随時、事業所と意見交換しニーズを把握しながら実施方法（通常orモデル）を決定し展開
成功・推進要因 新たなメニュー(RIZAP)の導入によりマンネリ感を打破
課題及び阻害要因 継続して新たなメニューの追加検討要

評価 4. 80%以上

事業目標	
指導終了者の特定保健指導該当者率減少	
アウトプット指標	特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】13.3%【計画値/実績値】令和5年度：45.0%/38.6% 【達成度】85.8%）-[R6.5月末時点の仮数値(確定値はR6.11月に登録)]
アウトカム指標	指導終了者の特定保健指導該当者率減少率（【平成29年度末の実績値】32.9%【計画値/実績値】令和5年度：30.0%/30.3% 【達成度】101.0%）-[-]
外部委託先	計画 株式会社あまの創健（特定保健指導）、株式会社ホームナース（特定保健指導）、株式会社リンケージ（特定保健指導）、メドケア株式会社（特定保健指導）、株式会社エス・エム・エス（特定保健指導）、スギ薬局グループ スギウェルネス株式会社（特定保健指導）、RIZAP株式会社（特定保健指導）
	実績 委託の有無 外部委託した
	外部委託先事業者 株式会社あまの創健（特定保健指導）、株式会社ホームナース（特定保健指導）、株式会社リンケージ（特定保健指導）、メドケア株式会社（特定保健指導）、株式会社エス・エム・エス（特定保健指導）、スギ薬局グループ スギウェルネス株式会社（特定保健指導）、RIZAP株式会社（特定保健指導）

6	事業名	若年層メタボ予備軍へのアプローチ							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い 								
分類									
注1)事業分類	計画 2,4-ア,4-ク,5-イ,5-ウ	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目 疾病予防	新規・既存区分 新規・既存区分	既存			
	実績 2,4-ア,4-ク,5-イ,5-ウ		実績 1. 健保組合						
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18～39	対象者分類	被保険者,基準該当者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18～39	対象者分類	被保険者,基準該当者

注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・35～39歳の被保険者に対し、健診結果から40歳到達時にメタボとなっている確率を算出 ・確率50%以上の人へ通知を送付するとともに生活習慣改善プログラムを案内、希望者へ実施 ※35歳未満でも健診結果の提供があれば同様に実施可 	予算額	3,000千円
	実績	エ,オ,ケ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,コ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託（メタボ確率通知一株式会社JMDC、生活習慣改善プログラム一avivo株式会社） 	決算額	779千円
	実績	ア,イ,ウ,コ		実績			

実施計画 (令和5年度) R4をふまえた生活習慣改善プログラムの見直し

振り返り	実施状況・時期	8月：メタボ確率通知を送付 10-11月：希望者(72名)に「kickakeカロミルキャンペーン」を実施
	成功・推進要因	食事記録やポイント機能等で積極的な取り組みを促せた(参加者の平均体重▲1.2kg)
	課題及び阻害要因	参加希望者が少ない(対象者のうち約1割) こと、マンネリ化を防ぐことなどを目的に別プログラムを検討

評価 4. 80%以上

事業目標

40歳時のメタボ（特定保健指導対象）流入率の減少

アウトプット指標	35～39歳へのメタボ確率通知率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：100%/100% 【達成度】 100.0%） -[-] 改善プログラム参加者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：100人/72人 【達成度】 72.0%） -[-]
アウトカム指標	メタボ流入率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：18%/23.2% 【達成度】 77.6%） -[217/936人]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

7 事業名 生活習慣病重症化予防事業

健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い 							
	分類							
	注1)事業分類	計画 4-オ,4-カ,5-イ,5-ウ	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
		実績 4-オ,4-カ,5-イ,5-ウ		実績 1. 健保組合				
共同事業	共同事業である							
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～54 対象者分類 被保険者,基準該当者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～54 対象者分類 被保険者,基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ,ケ,ス	実施方法	計画	・健診結果およびレセプトより選定した対象者に重症化予防プログラム実施	予算額	6,000千円	
	実績	イ,エ,オ,ケ,ス		実績	・健診結果およびレセプトより選定した対象者に重症化予防プログラム実施			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,キ,コ	実施体制	計画	・外部委託 ※医師の指示書をふまえた改善取組を指導（健保連愛知連合会の共同事業）	決算額	8,299千円	
	実績	ア,ウ,キ,コ		実績	・外部委託 ※医師の指示書をふまえた改善取組を指導（健保連愛知連合会の共同事業）			
実施計画 (令和5年度)	糖尿病性腎症患者以外の生活習慣病リスク保有者への対象拡大を継続							
振り返り	実施状況・時期		6月：健診結果およびレセプトから対象者選定 7月：組合理事・議員へ参加勧奨お願い 10月～：プログラム開始					
	成功・推進要因		健診結果だけでなくレセプトもふまえた対象者選定により、より必要性の高い人へプログラム実施					
	課題及び阻害要因		参加率増に向けた取り組み継続要					
評価	4. 80%以上							
事業目標								

- ・糖尿病性腎症患者のQOL維持・向上
- ・人工透析移行防止による医療費の低減

アウトプット指標 参加率（【平成29年度末の実績値】11%【計画値/実績値】令和5年度：45%/31.8% 【達成度】70.7%）-[-]

アウトカム指標 人工透析移行者（【平成29年度末の実績値】0人【計画値/実績値】令和5年度：0人/0人 【達成度】100%）-[-]

外部委託先	計画	株式会社PREVENT（重症化予防）、株式会社PREVENT（データヘルス計画策定支援）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社PREVENT（重症化予防）、株式会社PREVENT（データヘルス計画策定支援）

8 事業名 **電話相談・メンタルヘルスカウンセリング**

健康課題との関連

- ・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向
- ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い
- ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い
- ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い

分類

注1)事業分類	計画	5-工,6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-工,6		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員			

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・ホームページ、機関紙、リーフレット等でPR (事業所ストレスチェック後の相談窓口としても利用可)	予算額	9,312千円
	実績	ス		実績	・ホームページ、機関紙、リーフレット等でPR (事業所ストレスチェック後の相談窓口としても利用可)		

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託	決算額	9,312 千円
	実績	ス		実績	・外部委託		

実施計画 (令和5年度) 相談窓口の設置

振り返り

実施状況・時期

- ・電話健康相談 1,429件 (▲79)
- ・メンタルヘルズ電話カウンセリング 293件 (▲30)
- ・メンタルヘルズ面談カウンセリング 49件 (+16)

成功・推進要因 機関紙やホームページによる周知

課題及び阻害要因 有効に活用してもらうため、事業主に対し活用法の提案等実施要

評価 4. 80%以上

事業目標

相談窓口の設置

アウトプット指標

情報発信回数 (【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和5年度：2回/4回 【達成度】200.0%) リーフレット配布 1回/年 機関紙掲載 1回/年 (ホームページ通年掲載) [事業所向けリーフレット3回、機関紙1回]

アウトカム指標 成果指標なし (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	ティーベック株式会社 (健康づくり事業)、ティーベック株式会社 (健康づくり事業)	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	ティーベック株式会社 (健康づくり事業)、ティーベック株式会社 (健康づくり事業)

9 事業名 医療費通知

健康課題との関連 該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)

分類

注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容				
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,被扶養者		
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,被扶養者		
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	予算額 2,972千円
	実績		実績	
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	決算額 2,836千円
	実績		実績	
実施計画 (令和5年度)	毎月WEB更新			
振り返り	実施状況・時期		毎月WEB更新	
	成功・推進要因		R3.4に全社WEB化完了	
	課題及び阻害要因		-	
評価	5. 100%			
事業目標				
保険給付の適正化（健康保険組合事業運営指針 第5①）				
アウトプット指標 通知率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和5年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]				
アウトカム指標 通知後の効果測定は困難 (アウトカムは設定されていません)				
外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する		
	実績	委託の有無	外部委託した	
外部委託先事業者		登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。		
10	事業名	育児冊子		
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
分類				

注1)事業分類	計画	5-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-ク		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・給付情報（出産一時金）をもとに、対象者（被扶養者となる第一子を出産した被保険者・被扶養者）を抽出 ・委託先から毎月1回、1年間、育児情報誌を自宅宛に送付	予算額	1,000千円
	実績	ス		実績	・給付情報（出産一時金）をもとに、対象者（被扶養者となる第一子を出産した被保険者・被扶養者）を抽出 ・委託先から毎月1回、1年間、育児情報誌を自宅宛に送付		

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託	決算額	521千円
	実績	ス		実績	・外部委託		

実施計画 (令和5年度) 育児情報提供

振り返り	実施状況・時期	被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者の自宅へ1年間配布 114名 (▲39)						
	成功・推進要因	-						
	課題及び阻害要因	-						

評価 4. 80%以上

事業目標

育児情報提供（母子衛生指導の一部）

アウトプット指標 配布率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和5年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]

アウトカム指標 読者肯定評価率（【平成29年度末の実績値】70%【計画値/実績値】令和5年度：70%/63% 【達成度】90.0%）読者アンケートによる肯定評価[-]

外部委託先	計画	株式会社赤ちゃんとママ社（健康づくり事業）							
	実績	委託の有無	外部委託した						

外部委託先事業者 株式会社赤ちゃんとママ社（健康づくり事業）

11	事業名	ジェネリック医薬品使用促進							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・ジェネリック医薬品使用率は、当組合、全国平均ともに年々増加傾向 ・全国平均を上回っており順調に推移 								
分類									
注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア,7-イ,7-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	キ,ク	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先に薬剤情報を送付し、基準該当者の差額通知を作成 ・パンフレット、ジェネリック希望シールの配布 ・機関紙等でPR 		予算額	1,070千円	
	実績	キ,ク		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先に薬剤情報を送付し、基準該当者の差額通知を作成 ・パンフレット、ジェネリック希望シールの配布 ・機関紙等でPR 				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託 		決算額	953千円	
	実績	ス		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託 				
実施計画 (令和5年度)	ジェネリック医薬品への切り替え勧奨								
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年2回(7月・1月)、基準該当者に差額通知 ・保湿剤の対象年齢を20歳以上→0歳以上に拡大 7月：慢性疾患（高血圧・高脂血症・糖尿病）、痛風用剤、保湿剤 1月：アレルギー（花粉症など） <p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関紙等にてPRを継続 ・引き続き効果的な対象者基準の検討継続 <p>課題及び阻害要因 -</p>								

評価	5. 100%		
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック使用率向上 保険給付の適正化（健康保険組合事業運営指針 第5⑤） 		
アウトプット指標	ジェネリック使用率（【平成29年度末の実績値】76.3%【計画値/実績値】令和5年度：82.0%/86.7% 【達成度】105.7%）-[-]		
アウトカム指標	切り替えによる削減額（【平成29年度末の実績値】2,400万円【計画値/実績値】令和5年度：700万円/980万円 【達成度】140.0%）使用率1%増で保険給付費約700万円減（R1試算）[R4:85.3%から1.4%アップ]		
外部委託先	計画	株式会社エム・エイチ・アイ（後発医薬品事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社エム・エイチ・アイ（後発医薬品事業）

12	事業名	健康セミナー費用補助								
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> 組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い 疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い 疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い 									
	分類									
	注1)事業分類	計画	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-ク,6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
		実績	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-ク,6		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者								

注2)プロセス分類	計画	ケ,ス	実施方法	計画	・補助金申請が届いたら内容確認し支払	予算額	10,000千円
	実績	ケ,ス		実績	・補助金申請が届いたら内容確認し支払		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,ス	実施体制	計画	・加入事業所が企画、開催 ・メンタルヘルスは、健保から講師紹介可	決算額	4,092千円
	実績	ウ,ス		実績	・加入事業所が企画、開催 ・メンタルヘルスは、健保から講師紹介可		

実施計画 (令和5年度) 健康セミナー費用補助、メンタルヘルス講師派遣 補助上限額：50,000円/回

振り返り

実施状況・時期 ・費用補助：86回/24社(±0回/+2社)

成功・推進要因 健康経営取組事業所の増およびオンラインセミナーの普及

課題及び阻害要因 ・利用事業所が特定事業所に固定
・補助を広く有効に使ってもらえるよう、セミナー事例等の横展検討

評価 4. 80%以上

事業目標

メンタルヘルスケアの教育研修（事業所ニーズ）

アウトプット指標 補助利用事業所数（【平成29年度末の実績値】17社【計画値/実績値】令和5年度：25社/24社 【達成度】96.0%）年度内1回以上利用[-]

アウトカム指標 成果指標なし
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

13 事業名 **健康経営優良法人認定インセンティブ**

健康課題との関連

- ・本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持
- ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加
- ・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで、現在は増加傾向
- ・家族特定健診実施率は、毎年10～20%台で推移

分類

注1)事業分類	計画	1-イ,1-ウ,1-エ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
---------	----	---------------	------	----	---------	------	--------	---------	----

	実績	1-イ, 1-ウ, 1-エ, 8		実績	1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	16～74	対象者分類	被保険者	
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	16～74	対象者分類	被保険者	
注2)プロセス分類	計画	ア,シ,ス	実施方法	計画	「健康経営優良法人」の認定を受けた事業所に対し、ヘルスケアポイントor補助金を付与（最大50万円）				予算額	7,000千円
	実績	ア,シ,ス		実績	「健康経営優良法人」の認定を受けた事業所に対し、ヘルスケアポイントor補助金を付与（最大50万円）					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画	ポイントによる商品交換：外部委託（あまの創健）				決算額	6,569千円
	実績	ア,ス		実績	ポイントによる商品交換：外部委託（あまの創健）					
実施計画 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> 「健康経営優良法人2023」認定事業所にインセンティブを付与 インセンティブ活用事例を収集、組合会等で紹介 									
振り返り	実施状況・時期		ポイントか補助金を選択してもらい、随時付与							
	成功・推進要因		組合会等でインセンティブ活用の好事例を紹介							
	課題及び阻害要因		対象事業所数の増加に伴い支出も年々増加。新たなルールの検討も要							
評価	5. 100%									
事業目標										
「健康経営優良法人」認定事業所の増加、ほかの保健事業の積極的な活用（健診受診率、保健指導対象者率など）										
アウトプット指標		認定事業所数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：30社/30社 【達成度】 100.0%） -[-]								
アウトカム指標		特定健診特定保健指導事業の各指標で判断 (アウトカムは設定されていません)								
外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する								
	実績	委託の有無	外部委託した							
外部委託先事業者		登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。								

14	事業名	オンライン禁煙支援事業							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い 								
分類									
注1)事業分類	計画	5-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-オ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業である								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ケ,シ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所へ案内 ・先着100名希望者に、オンラインでの禁煙外来診療実施（3回）、禁煙補助薬を処方・郵送 ・費用は、健保：40,000円補助、自己負担：15,000円 	予算額	4,000千円		
	実績	エ,キ,ケ,シ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国のPFS事業補助金に採択、自己負担無料での展開を決定 ・担当者向け、喫煙者向けのWebセミナー展開 ・希望者にオンラインでの禁煙外来診療実施（3回）、禁煙補助薬を処方・郵送 ・費用は、健保が全額補助（自己負担無料） 				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	・外部委託（複数）	決算額	11,309千円		
	実績	ウ,エ		実績	・外部委託（㈱リンケージ）				
実施計画 (令和5年度)	国のPFS補助金を申請、採択された場合は他健保と共同で実施								

振り返り	実施状況・時期	6月：事業所へ自己負担無料について案内 7月：禁煙Webセミナー開催 7-10月：随時受付
	成功・推進要因	・自己負担無料により参加者増 ・各事業所担当者からの喫煙者へのフォロー強化を狙い、禁煙セミナーを事業所担当者向けにも展開
	課題及び阻害要因	・禁煙成功率の低下（自己負担無料の影響と推察） ・参加率と成功率の両方を伸ばせる自己負担額の検討要

評価 4. 80%以上

事業目標

喫煙者の減少

アウトプット指標 参加者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：100人/168人 【達成度】 168.0%）-[R4:16人から+152人]

アウトカム指標 禁煙成功率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：95%/72% 【達成度】 75.8%）-[-]

外部委託先	計画	株式会社CureApp（キュア・アップ）（健康づくり事業）、株式会社リンケージ（健康づくり事業）、メドケア株式会社（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
	外部委託先事業者	株式会社リンケージ（健康づくり事業）	

15 事業名 無料歯科健診

健康課題との関連

- ・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向
- ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い
- ・歯科医療費総額は、医科同様年々増加傾向
- ・歯科に2年間定期的に受診している人と受診していない人の翌年度の医療費を比較すると、定期的に受診している人のほうが医療費が低い
- ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い

分類

注1)事業分類	計画	3-工	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-工		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ウ,ス	実施方法	計画	・機関紙、HP等でPR	予算額	96千円
	実績	ウ,ス		実績	・機関紙、HP等でPR		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託	決算額	96千円
	実績	ス		実績	・外部委託		
実施計画 (令和5年度)	(株)歯科健診センターと契約継続						
振り返り	実施状況・時期		随時受診 169人(+53人)				
	成功・推進要因		・低コストで無料歯科健診を全国に展開 ・事業所と連携したPR				
	課題及び阻害要因		受診者増に向けたPR継続要				
評価	4. 80%以上						
事業目標							
<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診機会の提供（加入者の虫歯・歯周病予防） ・歯の健康に関心を持ち、定期的な歯科健診受診者を増やす 							
アウトプット指標							
情報発信回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和5年度：1回/2回 【達成度】200.0%）機関紙掲載1回/年（ホームページ通年掲載）[制度案内、歯周病と全身疾患の関連]							
アウトカム指標 無料歯科健診受診率（【平成29年度末の実績値】0.1%【計画値/実績値】令和5年度：0.2%/0.20% 【達成度】100.0%）-[-]							
外部委託先	計画	株式会社歯科健診センター（歯科健診）					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社歯科健診センター（歯科健診）				

16 事業名 直営保養施設

健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	直営保養所	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員,その他							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員,その他							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・健保で予約受付、現地スタッフへ連絡 ・機関紙、ホームページでPR		予算額	43,630千円	
	実績	ス		実績	・健保で予約受付、現地スタッフへ連絡 ・機関紙、ホームページでPR				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託（㈱グリーンハウス）		決算額	51,697千円	
	実績	ス		実績	・外部委託（㈱グリーンハウス）				
実施計画 (令和5年度)	運営継続								
振り返り	実施状況・時期		利用者数：2,098人（+534人）						
	成功・推進要因		利用者アンケートにより意見を収集し、改善が必要な意見には迅速に対応						
	課題及び阻害要因		-						
評価	4. 80%以上								
事業目標									
加入者の保養（施設運営）									
アウトプット指標		利用者数（【平成29年度末の実績値】2,514人【計画値/実績値】令和5年度：3,000人/2,098人【達成度】69.9%）-[-]							
アウトカム指標		利用者満足度（【平成29年度末の実績値】95%【計画値/実績値】令和5年度：95%/100%【達成度】105.3%）利用後のアンケート集計[-]							
外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する							
	実績	委託の有無	外部委託した						

積	外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。
---	----------	---

17	事業名	トヨタグループ共同利用保養所
----	-----	----------------

健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
----------	-----------------------

分類							
----	--	--	--	--	--	--	--

注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業である
------	---------

事業の内容	
-------	--

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・ホームページに情報掲載	予算額	0千円
	実績	ス		実績	・ホームページに情報掲載		

注3)ストラクチャー分類	計画	エ	実施体制	計画	(利用希望者は直接相手先健保に連絡)	決算額	0千円
	実績	エ		実績	(利用希望者は直接相手先健保に連絡)		

実施計画 (令和5年度)	トヨタグループの所有する直営保養所利用可
-----------------	----------------------

振り返り	実施状況・時期	トヨタグループの所有する直営保養所利用可
	成功・推進要因	ホームページに申込方法等掲載
	課題及び阻害要因	-

評価	4. 80%以上
----	----------

事業目標	
------	--

加入者の保養（情報提供）

アウトプット指標 ホームページ掲載内容確認（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度：1回/1回 【達成度】100.0%）年度末に新年度掲載内容を確認[-]

アウトカム指標 効果測定が困難な事業
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

18 事業名 **その他会員制保養施設**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・ホームページに情報掲載	予算額	0千円
	実績	ス		実績	・ホームページに情報掲載		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	(利用希望者は直接施設に連絡)	決算額	0千円
	実績	ス		実績	(利用希望者は直接施設に連絡)		

実施計画 (令和5年度) テラス蓼科・健保連共同利用保養所の利用可

振り返り	実施状況・時期	テラス蓼科・健保連共同利用保養所の利用可
	成功・推進要因	ホームページに申込方法等掲載
	課題及び阻害要因	-

評価	4. 80%以上
----	----------

事業目標

加入者の保養（情報提供）

アウトプット指標 ホームページ掲載内容確認（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度：1回/1回 【達成度】100.0%）年度末に新年度掲載内容を確認[-]

アウトカム指標 効果測定が困難な事業
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

19 事業名 スポーツクラブ法人契約

健康課題との関連 該当なし

分類

注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・無料で法人契約可能なスポーツクラブと法人契約 ・機関紙、ホームページ等でPR（キャンペーンの案内等）	予算額	0千円
	実績	ス		実績	・無料で法人契約可能なスポーツクラブと法人契約 ・機関紙、ホームページ等でPR（キャンペーンの案内等）		

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・法人契約（ルネサンス、JOYFIT、FIT365、chocoZAP、LAVA）	決算額	0千円
--------------	----	---	------	----	--	-----	-----

	実績		実績	・法人契約（ルネサンス、JOYFIT、FIT365、chocoZAP、LAVA）					
実施計画 (令和5年度)	法人契約施設の追加（chocoZAP、LAVA）								
振り返り	実施状況・時期		<ul style="list-style-type: none"> ・chocoZAP、LAVAとの法人契約開始(4月) ルネサンス登録者数：278人(+7人) JOYFIT登録者数：16人(▲3人) FIT365登録者数：14人(+1人) LAVA登録者数：45人 ※chocoZAPは利用状況の情報提供なし 						
	成功・推進要因		機関紙やホームページにて各種キャンペーンを案内						
	課題及び阻害要因		地域により施設数・施設有無に差がある →無料で法人契約可能な施設の追加を継続検討						
評価	5. 100%								
事業目標									
<ul style="list-style-type: none"> ・運動機会の提供（加入者の健康維持・推進） ・特定保健指導のモデル実施プログラムの一部として利用 									
アウトプット指標 情報更新（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和5年度：100%/100% 【達成度】100.0%）ホームページ、機関紙等で随時PR[-]									
アウトカム指標									
年間利用者数（【平成29年度末の実績値】546人【計画値/実績値】令和5年度：1,300人/1,546人 【達成度】118.9%）月に1回以上利用した人の数の年度累計[chocoZAPは含まず]									
外部委託先	計画	株式会社ルネサンス（健康づくり事業）							
	実績	委託の有無	外部委託した						
		外部委託先事業者	株式会社ルネサンス（健康づくり事業）						
20	事業名	ホームページ							
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-キ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-キ,8		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーに情報を更新 ・公告事項の掲載 	予算額	1,090千円
	実績			実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託 随時の更新や担当者専用ページの更新は、健保職員が実施 法改正対応等の大規模な更新は、委託先が実施 	決算額	373千円
	実績			実績			
実施計画 (令和5年度)	タイムリーな情報更新						
振り返り	実施状況・時期		随時情報更新				
	成功・推進要因		タイムリーな情報更新				
	課題及び阻害要因		-				
評価	5. 100%						
事業目標							
健康保険制度・保健事業の情報発信、申請書ダウンロード、事業所担当者向けの案内など							
アウトプット指標 情報更新率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和5年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]							
アウトカム指標 成果指標なし（広報・情報提供のためのツール） （アウトカムは設定されていません）							
外部委託先	計画	株式会社 法研中部（その他の業務支援）					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社 法研中部（その他の業務支援）				
21 事業名	機関紙						

健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-キ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-キ,8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・事業主経由で被保険者に配布、自宅に持ち帰り被扶養者と共有 ・保健事業のPR・啓発、加入事業所の取組紹介、公告事項などを掲載		予算額	5,400千円	
	実績	ス		実績	・事業主経由で被保険者に配布、自宅に持ち帰り被扶養者と共有 ・保健事業のPR・啓発、加入事業所の取組紹介、公告事項などを掲載				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託（㈱トヨタエンタプライズ） 健保で原稿作成、委託先で校正・印刷		決算額	5,377千円	
	実績	ス		実績	・外部委託（㈱トヨタエンタプライズ） 健保で原稿作成、委託先で校正・印刷				
実施計画 (令和5年度)	年3回機関紙発行								
振り返り	実施状況・時期	年3回被保険者全員に配布							
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主経由で配布 ・健康経営実施事業所の紹介継続 							
	課題及び阻害要因	紙媒体希望しない事業所増、WEB化の検討要							
評価	5. 100%								
事業目標									
健康保険制度の周知、保健事業のPR									
アウトプット指標	発行回数（【平成29年度末の実績値】3回【計画値/実績値】令和5年度：3回/3回 【達成度】100.0%）年3回[-]								
アウトカム指標	成果指標なし（広報・情報提供のためのツール） （アウトカムは設定されていません）								
	計画	登録されていない事業者に委託する							

外部委託先	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

22 事業名 **Webウォーキング**

健康課題との関連 該当なし

注1)事業分類	計画 2,5-イ	実施主体	計画 3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実績 2,5-イ		実績 3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業である

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者					

注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	・健保連愛知連合会主催のウォーキングイベントを全事業所に案内 ・参加希望事業所は自社被保険者に展開	予算額	0千円
	実績	エ,ケ		実績	・健保連愛知連合会主催のウォーキングイベントを全事業所に案内 ・参加希望事業所は自社被保険者に展開		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ケ	実施体制	計画	参加希望事業所へは、チラシや資料提供でバックアップ	決算額	0千円
	実績	ア,ケ		実績	参加希望事業所へは、チラシや資料提供でバックアップ		

実施計画 (令和5年度) 健保連愛知連合会・参加希望事業所と連携して展開

振り返り	実施状況・時期	3月：全事業所に参加確認 4月：参加事業所にチラシ等提供 5月：ウォーキング実施（607人/14社） 7月：歩数情報提供
	成功・推進要因	健保から直接ではなく、事業所を経由して被保険者に展開したことで参加者多数
	課題及び阻害要因	運営会社からの終了後の歩数提供が遅く、各事業所での賞品準備等に影響あり

評価 5. 100%

事業目標

運動機会の提供、健康経営の推進

アウトプット指標 参加者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：300人/607人 【達成度】 202.3%） -[-]

アウトカム指標 -
 (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
 シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他

STEP 4-2 期末評価

事業全体の目的と目標の確認

事業全体の目的	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病等の1人当り医療費の増加抑制のため、毎年健診受診や特定保健指導によるメタボからの脱却等、加入者個人のヘルスリテラシー向上
事業全体の目標	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診率、特定保健指導実施率向上 特定保健指導該当者率減少 特定保健指導によるメタボ脱却率維持・向上

健康課題ごとの振り返り

1 組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向									
対策の達成度 (アウトプットの評価)		B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	【保険給付費総額】 H30:116.7億円→R4:135.4億円 【組合員1人当り】 H30:136千円→R4:161千円 【組合員平均年齢】 H30:33.1歳→R4:34.5歳					
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)		B		<ul style="list-style-type: none"> 健診受診率増、保健指導や重症化予防事業など実施しているが、保険給付費は増加。 指導参加により生活習慣病医療費の削減に一定の効果あり※とわかったため、メニューを拡充しつつ保健指導を継続。 ※参加者・不参加者の医療費を比較(2011年度対象者の2019年度医療費) 参加群:51,500円 不参加群:87,800円(参加群の1.7倍) 					
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	健康年齢通知	発行率	100.0%	100.0%	100.0%	設定なし	-	-	-
2	特定健診(被保険者)	特定健診受診率	100.3%	100.5%	100.5%	特定保健指導対象者率	98.5%	100.0%	105.8%
3	特定健診(被扶養者)	特定健診受診率	108.1%	104.0%	98.3%	特定保健指導対象者率	95.3%	97.5%	112.7%
4	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診	健診受診率	102.2%	102.3%	95.7%	特定保健指導対象者率	99.8%	100.6%	106.5%
5	乳がん子宮がん単体検査	特定健診受診率	-	-	-				
		情報発信回数	100.0%	100.0%	200.0%	婦人科健診受診率	-	-	-
						検診受診率	-	-	-
6	特定保健指導					乳がん子宮がん健診受診率	100.8%	102.6%	100.0%
		特定保健指導実施率	107.4%	63.4%	85.8%	指導終了者の特定保健指導該当者率減少率	95.3%	100.0%	101.0%
7	若年層メタボ予備軍へのアプローチ	35~39歳へのメタボ確率通知率	-	100.0%	100.0%	メタボ流入率	-	79.8%	77.6%
		改善プログラム参加者数	-	88.0%	72.0%				
8	生活習慣病重症化予防事業	参加率	120.5%	-	70.7%	人工透析移行者	100.0%	-	100%
9	電話相談・メンタルヘルスカウンセリング	情報発信回数	100.0%	100.0%	200.0%	設定なし	-	-	-
10	ジェネリック医薬品使用促進	ジェネリック使用率	104.1%	104.0%	105.7%	切り替えによる削減額	40.0%	100.0%	140.0%
11	健康セミナー費用補助	事業所申請回答率	-	-	-	設定なし	-	-	-

		補助利用事業所数	100.0%	92.0%	96.0%				
12	オンライン禁煙支援事業	参加者数	-	16.0%	168.0%	禁煙成功率	-	92.1%	75.8%
13	無料歯科健診	情報発信回数	100.0%	100.0%	200.0%	歯科健診受診率	75.0%	-	-
						無料歯科健診受診率	-	70.0%	100.0%

2 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	・健診受診率増、保健指導や重症化予防事業など実施しているが関連する医療費は増加。受診者・参加者を増やしながら継続実施要 。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	健康年齢通知	発行率	100.0%	100.0%	100.0%	設定なし	-	-	-
2	特定健診（被保険者）	特定健診受診率	100.3%	100.5%	100.5%	特定保健指導対象者率	98.5%	100.0%	105.8%
3	特定健診（被扶養者）	特定健診受診率	108.1%	104.0%	98.3%	特定保健指導対象者率	95.3%	97.5%	112.7%
4	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診	健診受診率	102.2%	102.3%	95.7%	特定保健指導対象者率	99.8%	100.6%	106.5%
		特定健診受診率	-	-	-				
5	特定保健指導	特定保健指導実施率	107.4%	63.4%	85.8%	指導終了者の特定保健指導該当者率減少率	95.3%	100.0%	101.0%
6	若年層メタボ予備軍へのアプローチ	35～39歳へのメタボ確率通知率	-	100.0%	100.0%	メタボ流入率	-	79.8%	77.6%
		改善プログラム参加者数	-	88.0%	72.0%				
7	生活習慣病重症化予防事業	参加率	120.5%	-	70.7%	人工透析移行者	100.0%	-	100%
8	電話相談・メンタルヘルスカウンセリング	情報発信回数	100.0%	100.0%	200.0%	設定なし	-	-	-
9	健康セミナー費用補助	事業所申請回答率	-	-	-	設定なし	-	-	-
		補助利用事業所数	100.0%	92.0%	96.0%				
10	オンライン禁煙支援事業	参加者数	-	16.0%	168.0%	禁煙成功率	-	92.1%	75.8%
11	無料歯科健診	情報発信回数	100.0%	100.0%	200.0%	歯科健診受診率	75.0%	-	-
						無料歯科健診受診率	-	70.0%	100.0%

3 ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	・健診受診率増、保健指導や重症化予防事業など実施しているが関連する医療費は増加。受診者・参加者が増やしながら継続実施要 。 ・無料歯科健診（歯科健診センター）は利用者が少ないため、事業所も巻き込んだ効果的な周知を検討。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	健康年齢通知	発行率	100.0%	100.0%	100.0%	設定なし	-	-	-

2	特定健診（被保険者）	特定健診受診率	100.3%	100.5%	100.5%	特定保健指導対象者率	98.5%	100.0%	105.8%
3	特定健診（被扶養者）	特定健診受診率	108.1%	104.0%	98.3%	特定保健指導対象者率	95.3%	97.5%	112.7%
4	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診	健診受診率	102.2%	102.3%	95.7%	特定保健指導対象者率	99.8%	100.6%	106.5%
		特定健診受診率	-	-	-				
5	乳がん子宮がん単体検査	情報発信回数	100.0%	100.0%	200.0%	婦人科健診受診率	-	-	-
						検診受診率	-	-	-
						乳がん子宮がん健診受診率	100.8%	102.6%	100.0%
6	特定保健指導	特定保健指導実施率	107.4%	63.4%	85.8%	指導終了者の特定保健指導該当者率減少率	95.3%	100.0%	101.0%
7	若年層メタボ予備軍へのアプローチ	35～39歳へのメタボ確率通知率	-	100.0%	100.0%	メタボ流入率	-	79.8%	77.6%
		改善プログラム参加者数	-	88.0%	72.0%				
8	生活習慣病重症化予防事業	参加率	120.5%	-	70.7%	人工透析移行者	100.0%	-	100%
9	電話相談・メンタルヘルスカウンセリング	情報発信回数	100.0%	100.0%	200.0%	設定なし	-	-	-
10	健康セミナー費用補助	事業所申請回答率	-	-	-	設定なし	-	-	-
		補助利用事業所数	100.0%	92.0%	96.0%				
11	オンライン禁煙支援事業	参加者数	-	16.0%	168.0%	禁煙成功率	-	92.1%	75.8%
12	無料歯科健診	情報発信回数	100.0%	100.0%	200.0%	歯科健診受診率	75.0%	-	-
						無料歯科健診受診率	-	70.0%	100.0%

4 ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診率増、保健指導や重症化予防事業など実施しているが関連する医療費は増加。受診者・参加者を増やしながら継続実施要。 子供の呼吸器対策事業は、引き続き効果的な方法を検討。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	健康年齢通知	発行率	100.0%	100.0%	100.0%	設定なし	-	-	-
2	特定健診（被保険者）	特定健診受診率	100.3%	100.5%	100.5%	特定保健指導対象者率	98.5%	100.0%	105.8%
3	特定健診（被扶養者）	特定健診受診率	108.1%	104.0%	98.3%	特定保健指導対象者率	95.3%	97.5%	112.7%
4	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診	健診受診率	102.2%	102.3%	95.7%	特定保健指導対象者率	99.8%	100.6%	106.5%
		特定健診受診率	-	-	-				
5	特定保健指導	特定保健指導実施率	107.4%	63.4%	85.8%	指導終了者の特定保健指導該当者率減少率	95.3%	100.0%	101.0%
6	若年層メタボ予備軍へのアプローチ	35～39歳へのメタボ確率通知率	-	100.0%	100.0%	メタボ流入率	-	79.8%	77.6%
		改善プログラム参加者数	-	88.0%	72.0%				
7	生活習慣病重症化予防事業	参加率	120.5%	-	70.7%	人工透析移行者	100.0%	-	100%

8	電話相談・メンタルヘルスカウンセリング	情報発信回数	100.0%	100.0%	200.0%	設定なし	-	-	-
9	健康セミナー費用補助	事業所申請回答率	-	-	-	設定なし	-	-	-
		補助利用事業所数	100.0%	92.0%	96.0%				
10	オンライン禁煙支援事業	参加者数	-	16.0%	168.0%	禁煙成功率	-	92.1%	75.8%

5 ・歯科医療費総額は、医科同様年々増加傾向
 ・歯科に2年間定期的に受診している人と受診していない人の翌年度の医療費を比較すると、定期的に受診している人のほうが医療費が低い

対策の達成度 (アウトプットの評価)	C	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国に加入者が点在しているため、都道府県歯科医師会とコラボした歯科健診事業は困難。 ・無料歯科健診（栲歯科健診センター）の利用者が少ないため、事業所も巻き込んだ効果的な周知を検討。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	無料歯科健診	情報発信回数	100.0%	100.0%	200.0%	歯科健診受診率	75.0%	-	-
						無料歯科健診受診率	-	70.0%	100.0%

6 ・本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持
 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加

対策の達成度 (アウトプットの評価)	A	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	家族特定健診受診率は、巡回健診費用の自己負担額見直しおよび長期未受診者への勧奨工夫により年々増加。(H30:45%→R4:52%)
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	A		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	特定健診（被保険者）	特定健診受診率	100.3%	100.5%	100.5%	特定保健指導対象者率	98.5%	100.0%	105.8%
2	特定健診（被扶養者）	特定健診受診率	108.1%	104.0%	98.3%	特定保健指導対象者率	95.3%	97.5%	112.7%
3	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診	健診受診率	102.2%	102.3%	95.7%	特定保健指導対象者率	99.8%	100.6%	106.5%
		特定健診受診率	-	-	-				
4	健康経営優良法人認定インセンティブ	認定事業所数	-	100.0%	100.0%	設定なし	-	-	-

7 ・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで、現在は増加傾向
 ・家族特定健診実施率は、毎年10～20%台で推移

対策の達成度 (アウトプットの評価)	A	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	<ul style="list-style-type: none"> ・本人特定保健指導実施率は、指導メニューの拡充(モデル指導含む)および健康経営取組事業所増により増加傾向。(H30:36%→R4:50%) ・家族特定保健指導実施率は、指導メニューの拡充(モデル指導含む)をしたが微増に留まる。(H30:11%→R4:17%)
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	A		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	健康年齢通知	発行率	100.0%	100.0%	100.0%	設定なし	-	-	-

2	特定保健指導	特定保健指導実施率	107.4%	63.4%	85.8%	指導終了者の特定保健指導 該当者率減少率	95.3%	100.0%	101.0%
3	健康経営優良法人認定インセンティブ	認定事業所数	-	100.0%	100.0%	設定なし	-	-	-

8 ・ジェネリック医薬品使用率は、当組合、全国平均ともに年々増加傾向
 ・全国平均を上回っており順調に推移

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	ジェネリック差額通知の対象者選定を毎年変更するなど、効率的に事業実施。ジェネリック使用率は増加傾向だが、伸びが鈍化。(H30:80%→R1:82%→R2:82%→R3:84%→R4:85%)						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	A								

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	ジェネリック医薬品使用促進	ジェネリック使用率	104.1%	104.0%	105.7%	切り替えによる削減額	40.0%	100.0%	140.0%

健康課題と紐付いていない事業一覧

該当なし (これまでの経緯で実施する事業)

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	医療費通知	通知率	100.0%	100.0%	100.0%	設定なし	-	-	-
2	育児冊子	配布率	100.0%	100.0%	100.0%	読者肯定評価率	95.7%	127.1%	90.0%
3	直営保養施設	利用者数	27.2%	52.1%	69.9%	利用者満足度	105.3%	105.3%	105.3%
4	トヨタグループ共同利用保養所	ホームページ掲載内容確認	100.0%	100.0%	100.0%	設定なし	-	-	-
5	その他会員制保養施設	ホームページ掲載内容確認	1%	100.0%	100.0%	設定なし	-	-	-

該当なし

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	健康管理事業推進委員会	委員会開催	100.0%	-	100.0%	設定なし	-	-	-
		委員を訪問	-	100.0%	-				
2	健康管理推進委員 (担当者研修会・事業説明会)	開催数	実施せず	100.0%	200.0%	参加者満足度	実施せず	-	-
3	スポーツクラブ法人契約	情報更新	100.0%	100.0%	100.0%	利用者数 (延べ)	-	-	-
						年間利用者数	68.2%	80.1%	118.9%
4	ホームページ	情報更新率	100.0%	100.0%	100.0%	設定なし	-	-	-
5	機関紙	発行回数	100.0%	100.0%	100.0%	設定なし	-	-	-
6	Webウォーキング	参加者数	-	-	202.3%	設定なし	-	-	-

第2期のデータヘルス計画への取り組みに対する振り返り

No	設問	回答		評価理由（成功要因や阻害要因など）
		← 全くできなかった	よくできた →	
1	STEP1-3基本分析において、自組合集団としての健康状態を客観的に可視化できたか？	○ — ○ — ● — ○ — ○		医療費分析から健康課題を把握。課題も医療費をおもに設定したが、計画期間内での評価は困難。
2	STEP2健康課題の抽出において、適切に健康課題を抽出することができたか？	○ — ○ — ● — ○ — ○		No.1と同。
3	STEP2健康課題の抽出において、優先すべき健康課題や対策の方向性を的確に定めることができたか？	○ — ○ — ○ — ● — ○		生活習慣病対策を優先課題とし、保健指導の強化（メニュー拡充）や重症化予防事業の推進などができた。
4	STEP3 保健事業の実施計画において、事業全体の目的や目標を適切に掲げることができたか？	○ — ○ — ○ — ● — ○		No.3と同。
5	STEP3 保健事業の実施計画において、「保健事業の基盤」に関わる保健事業を適切に立案することができたか？	○ — ○ — ○ — ● — ○		事業所との連携（事業説明会）や加入者のヘルスリテラシー向上（健康年齢通知）を設定、計画通り実施できた。
6	STEP3 保健事業の実施計画において、「個別の事業」に関わる保健事業を適切に立案することができたか？	○ — ○ — ○ — ● — ○		課題への対応として、既存事業の改善や新規事業の立案ができた。
7	STEP3 保健事業の実施計画において、保健事業の評価指標を適切に設定することができたか？	○ — ○ — ○ — ● — ○		可能な限り定量的に集計できる評価指標を設定した。
8	STEP4-1 事業報告において、年次の事業進捗やアウトプット、アウトカムを評価することができたか？	○ — ○ — ○ — ● — ○		定量的に集計できる事業については評価できた。
9	STEP4-1 事業報告を理事会や組合会での報告に活用し、次年度の事業計画に活用することができたか？	○ — ○ — ● — ○ — ○		事業の実施結果や課題については方向しているが、事業報告そのものは使用していない。
10	保健事業を実施するにあたって事業主とのコラボヘルスの体制をどの程度構築することができたか？	○ — ○ — ○ — ○ — ●		事業所・加入者が全国に点在していることもあり、健保組合から直接ではなく、常に事業所とコラボして事業を展開。
11	加入者のヘルスリテラシー向上に向けた取り組みを行うことができたか？	○ — ○ — ○ — ● — ○		健康年齢通知の継続、健診長期未受診者への勧奨などを実施。

事業全体の達成状況に関する総括（自由記述）

-